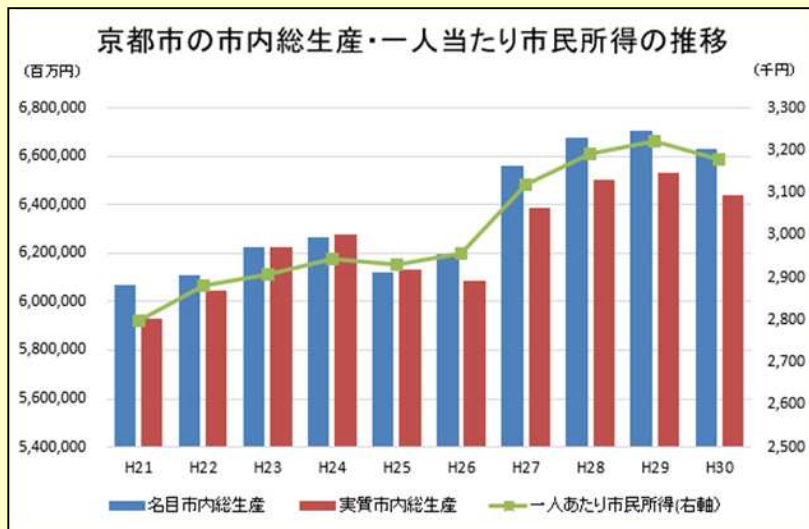
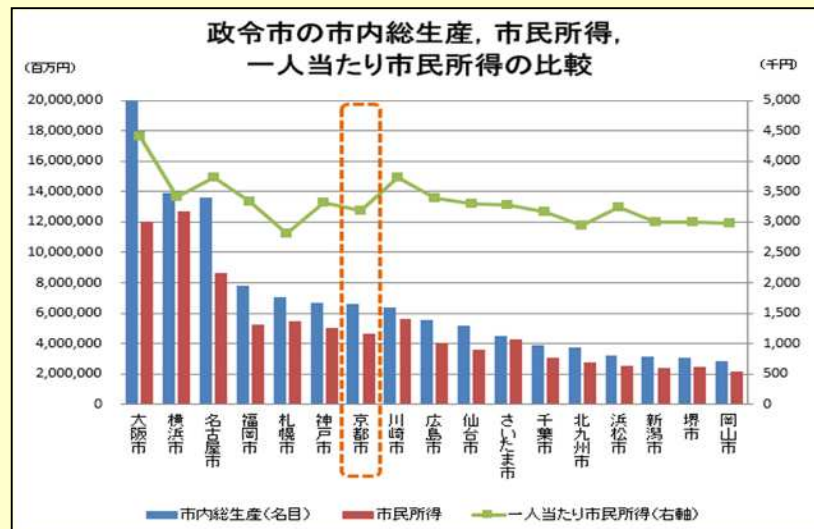


I-1 京都市の経済規模－市内総生産－

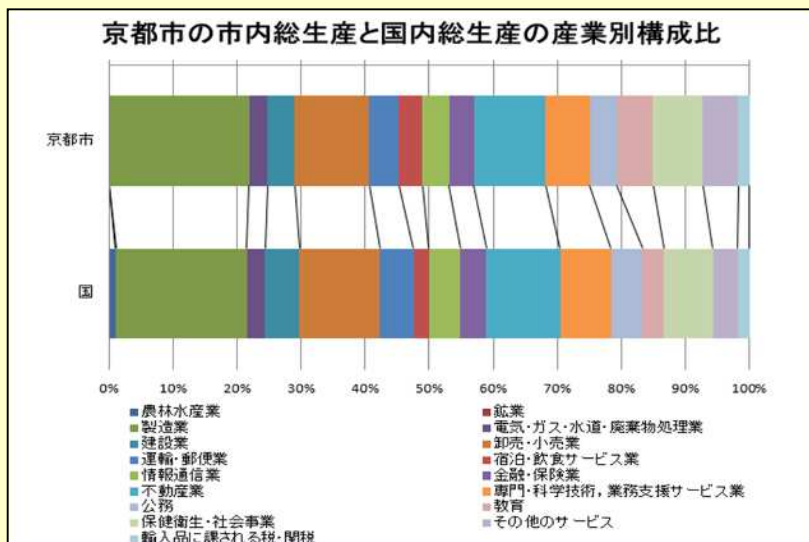
平成30年度の京都市の市内総生産は、名目で6兆6,292億円(対前年度比△1.2%)、実質で6兆4,371億円(同△1.4%)、一人当たり市民所得は3,179千円(同△1.3%)であり、いずれも対前年度比で減少している。



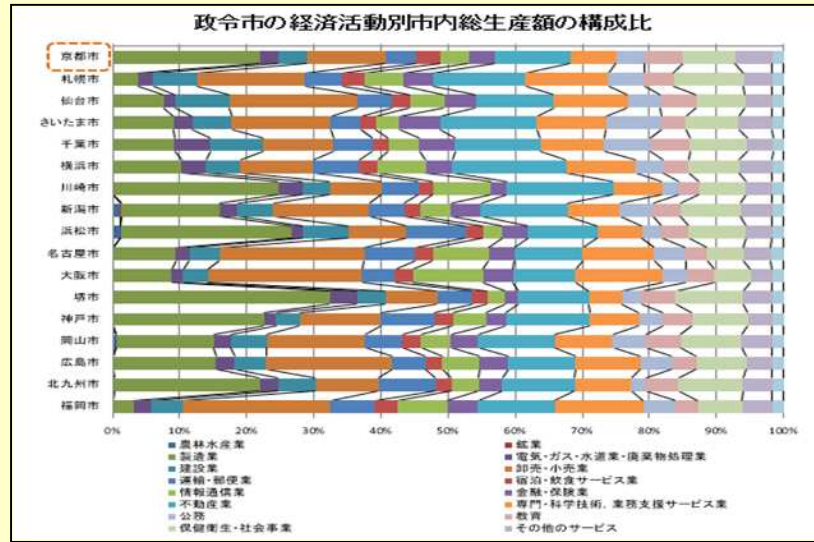
出典:京都市「平成30年度京都市の市民経済計算」



出展:各都市「平成30年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載



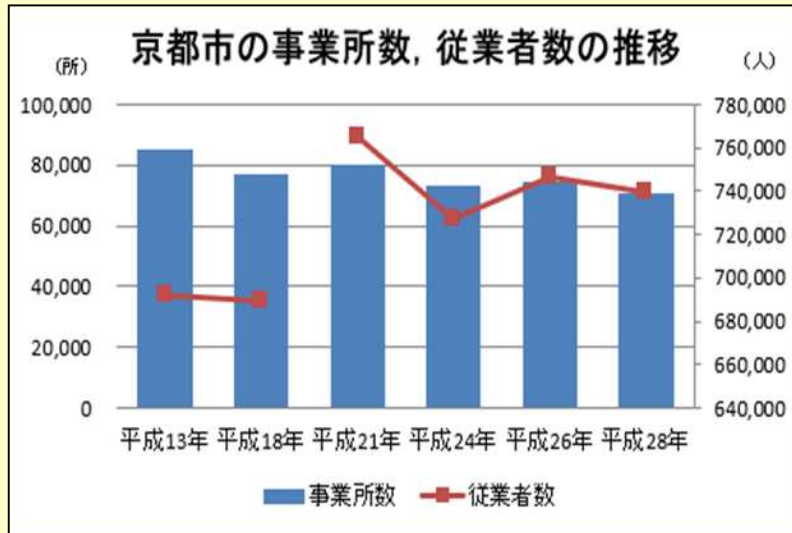
出典:京都市「平成30年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」(平成30暦年値)



出典:各都市「平成30年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載

I-1 京都市の経済規模—事業所数及び従業者数等—

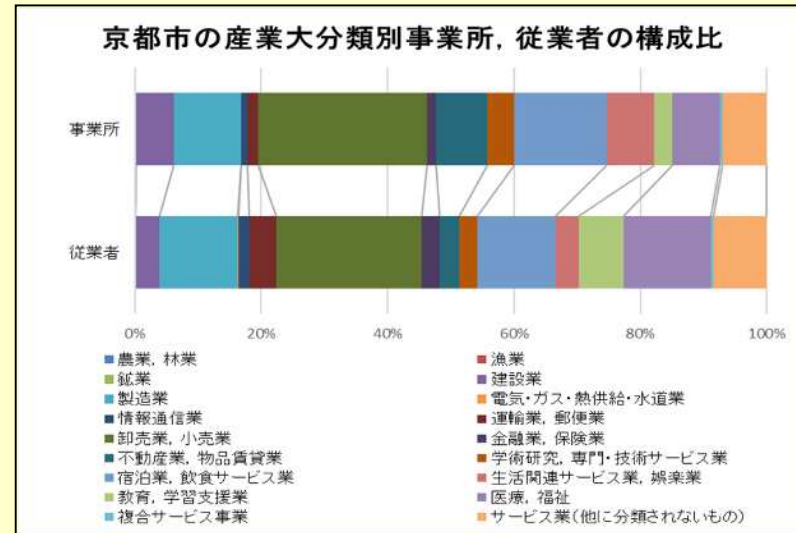
- ・平成27年の京都市の事業所数は70,637所(対前回調査比△5.1%), 従業者数は739,542人(同△1.0%)である。
- ・事業所数は、卸売・小売業が18,894所(構成比26.7%)と最多で、宿泊業、飲食サービス業が10,391所(同14.7%), 製造業が7,530所(同10.7%)と続く。



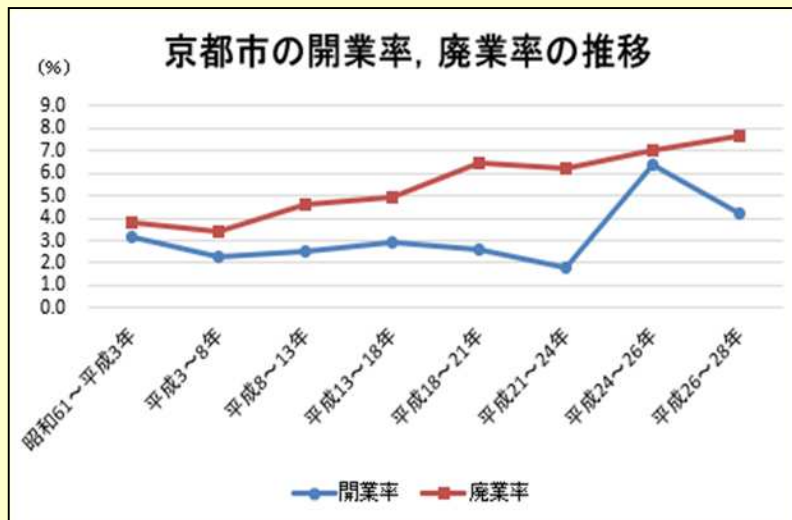
出典: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス基礎調査」, 「経済センサス活動調査」

注1: 事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以前の値は比較できない。

注2: 事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典: 総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



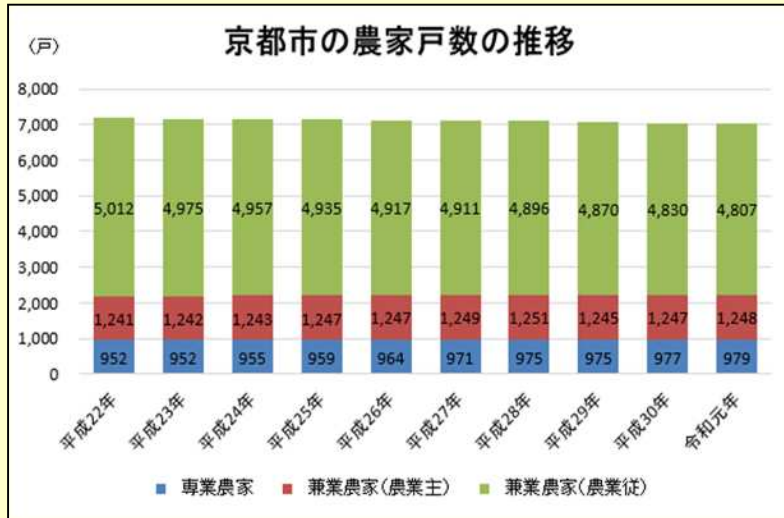
出典: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス基礎調査」, 「経済センサス活動調査」から再編加工

注: 事業所・企業統計調査と経済センサスは調査方法、新設事業所の定義が異なるため、平成18~26年の数値はそれ以前と単純に比較できない。

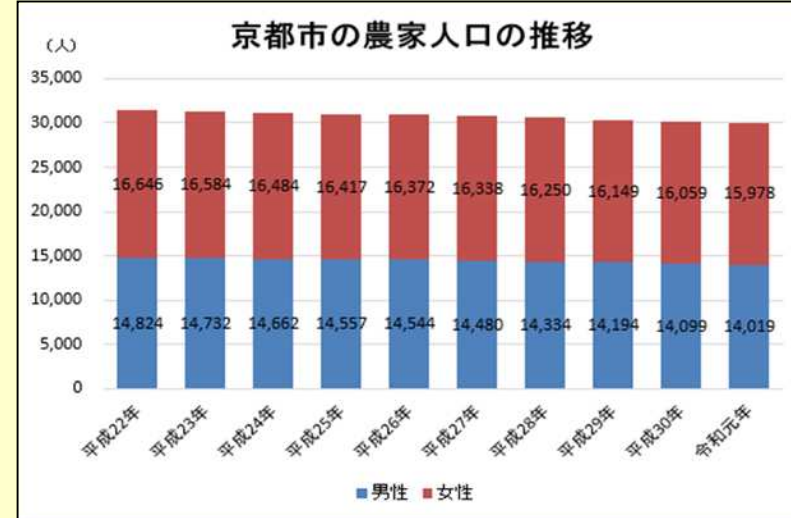
なお、平成18~21年は、事業所・企業統計調査から経済センサスへの移行期であり、平成18年の事業所数・企業統計調査の数値を経済センサスの調査方法、新設事業所の定義で再計算してから算出している。

Ⅱ-1 農林業—農業—

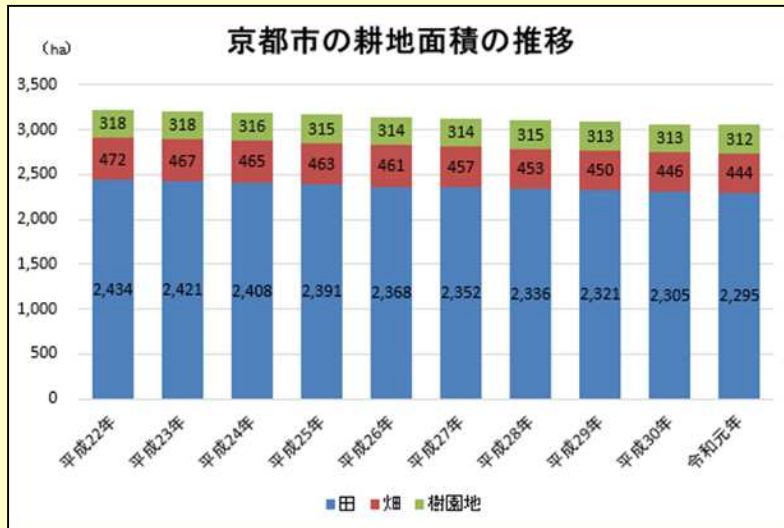
令和元年の京都市の総農家戸数は7,034戸(対前年比△0.3%)、農家人口は29,997人(同△0.5%)、耕地面積は3,051ha(同△0.4%)である。



出典:京都市「京都市農林統計資料」



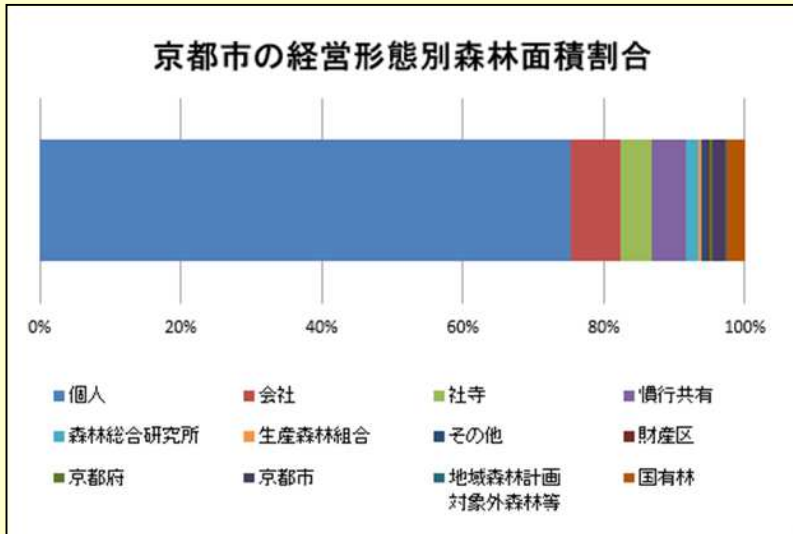
出典:京都市「京都市農林統計資料」



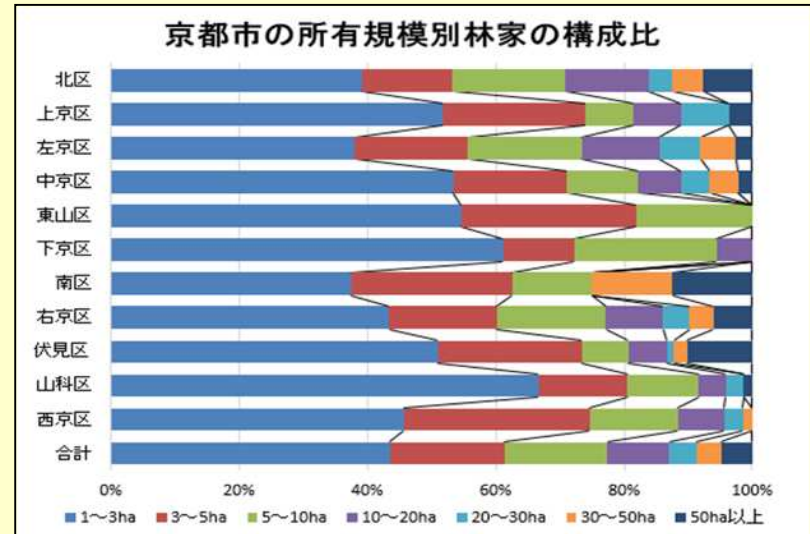
出典:京都市「京都市農林統計資料」

Ⅱ-1 農林業—林業—

令和元年度の京都市の森林面積は、60,995haである。



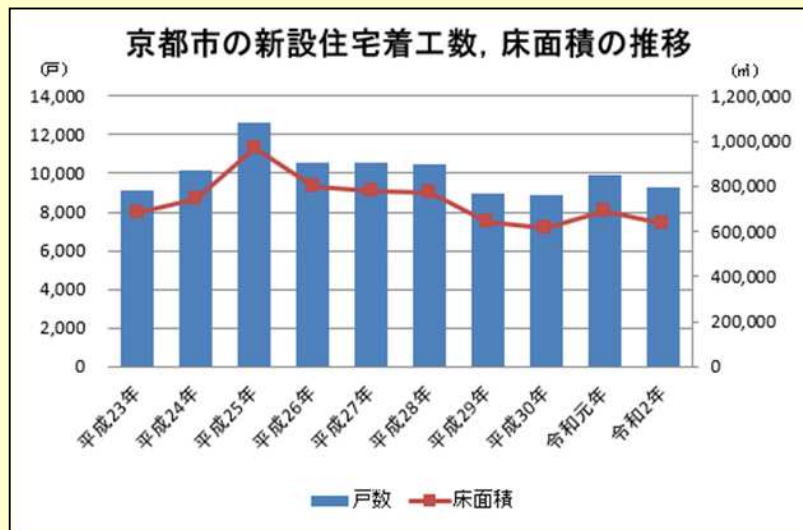
出典：京都市「令和元年度京都市農林統計資料」



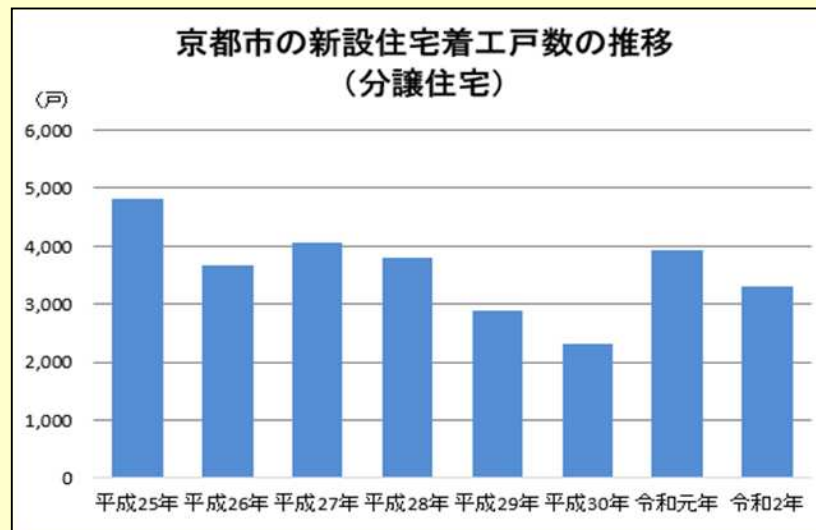
出典：京都市「令和元年度京都市農林統計資料」

Ⅱ-2 建設業

- ・令和2年の京都市の市内新築住宅着工戸数は9,284戸（対前年比△6.3%）、床面積は634,351㎡（同△8.1%）である。
- ・平成28年の京都市の建設業の事業所数は4,249所（対前回調査比△5.0%）、従業者数は27,882人（同△5.9%）である。

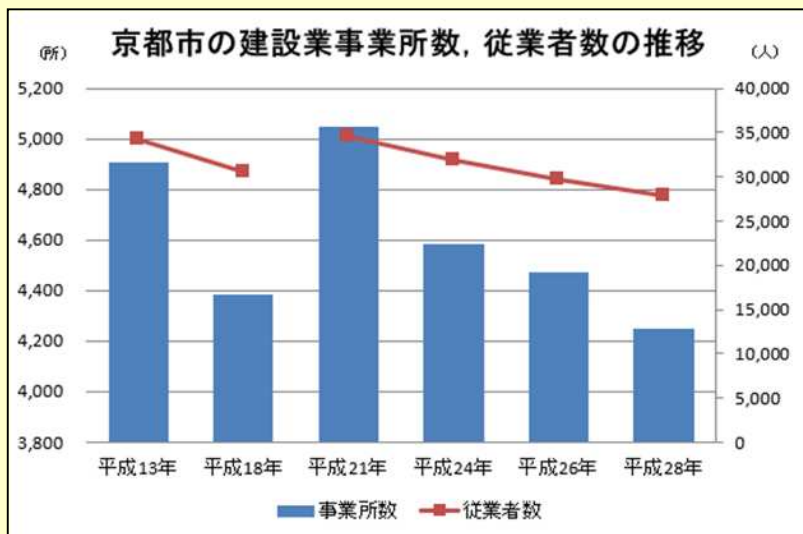


出典:京都市「新設住宅着工の動向について」



出典:京都市「新設住宅着工の動向について」

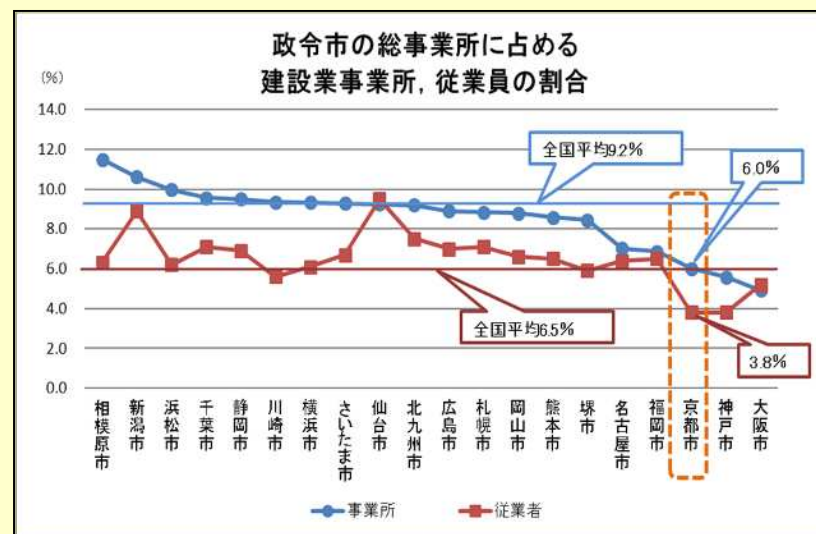
注:2020年4月分から国土交通省による建築着工統計の集計事項に変更があり、構造別集計が終了したことから、令和2年度の京都市分の内訳は公表されていない。



出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査」,「経済センサス基礎調査」,「経済センサス活動調査」

注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-3-(1) 製造業-①

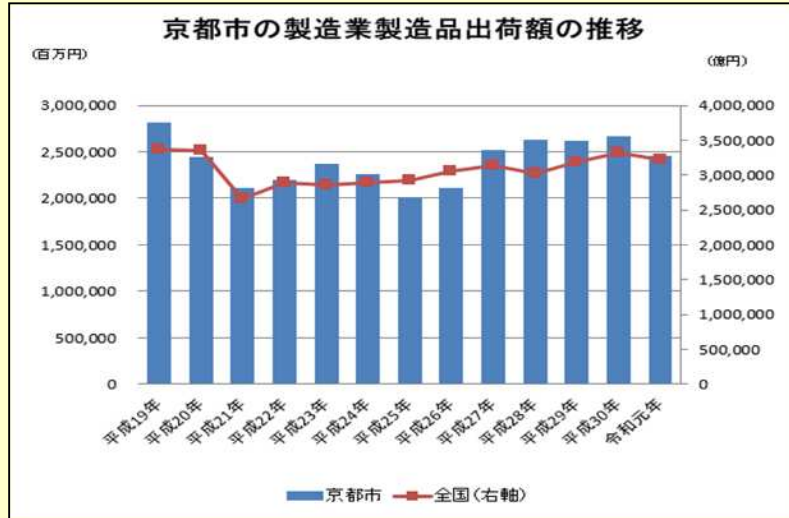
令和元年の京都市の製造業の事業所数(従業員4人以上)は2,067所(対前年度比+0.8%)、従業員数は63,642人(同+1.5%)、製造品出荷額は2兆4,620億円(同△7.6%)、粗付加価値額は9,169億円(同△7.5%)である。



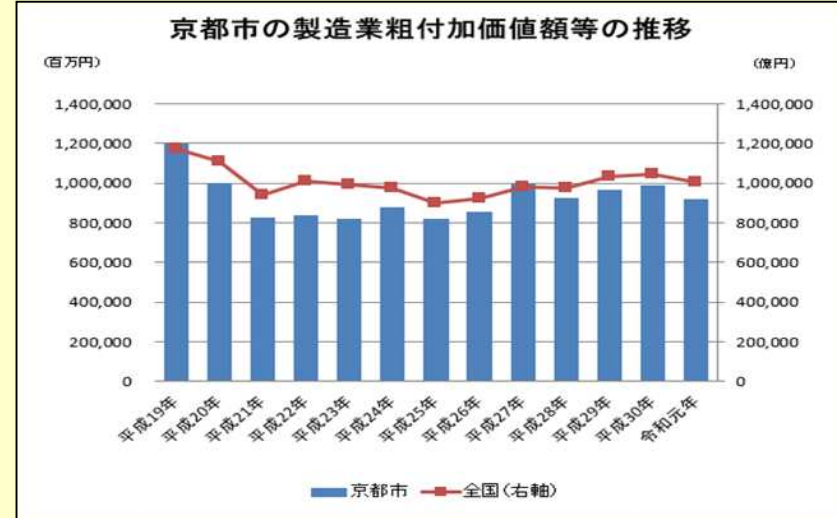
出典: 経済産業省「工業統計調査」, 総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 工業統計は, 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



出典: 経済産業省「工業統計調査」, 総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 工業統計は, 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



出典: 経済産業省「工業統計調査」, 総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 工業統計は, 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



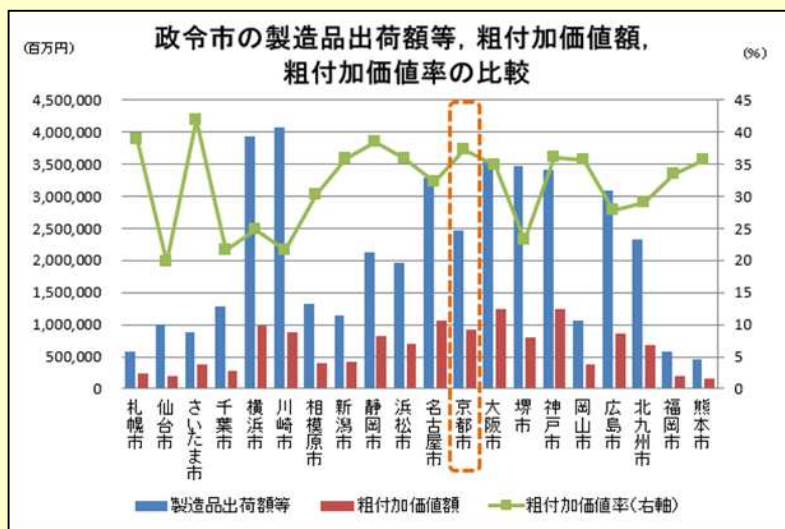
出典: 経済産業省「工業統計調査」, 総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 工業統計は, 従業員4人以上の事業所の集計結果による。

Ⅱ-3-(1) 製造業-②

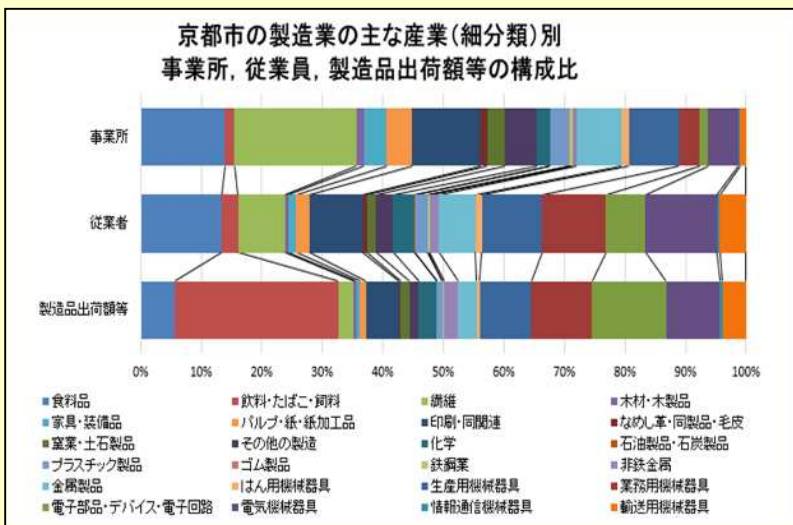
京都市の製造業のうち、「飲料・たばこ・飼料」については、製造業全体に占める事業所数の割合(全体の1.6%)及び従業者数の割合(全体の2.7%)に対し、製造品出荷額等及び割合(6,640億円/全体の27.0%)が非常に大きい。



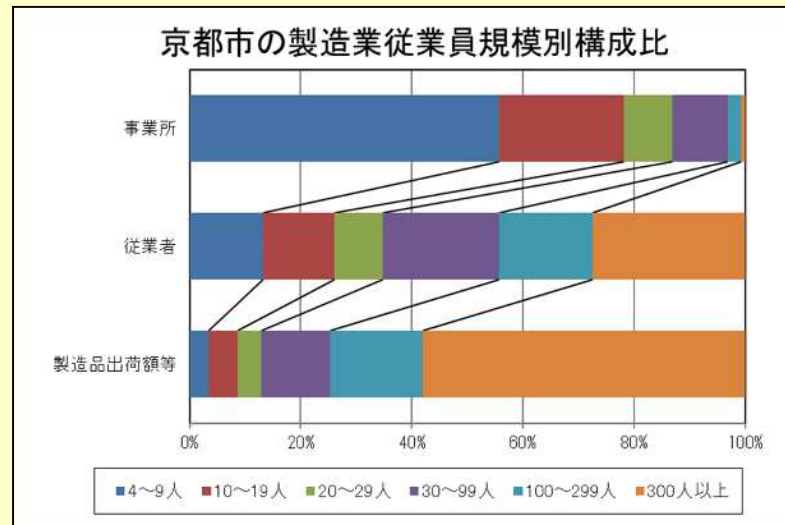
出典:経済産業省「工業統計調査(2020年確報)」



出典:経済産業省「工業統計調査(2020年確報)」



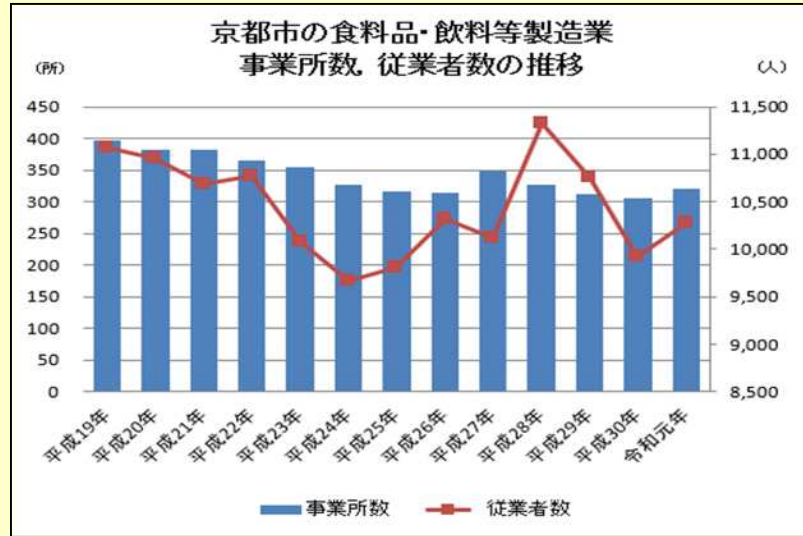
出典:経済産業省「工業統計調査(2020年確報)」



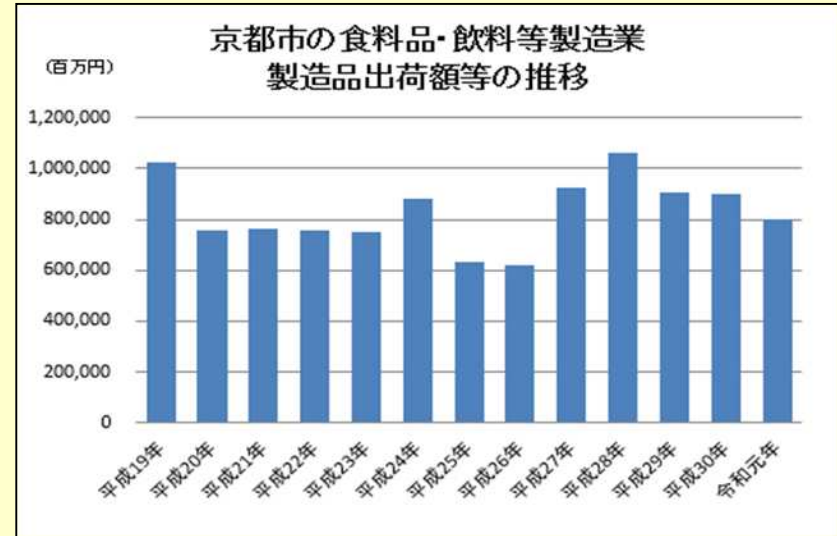
出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(2) 食料品・飲料等製造業①

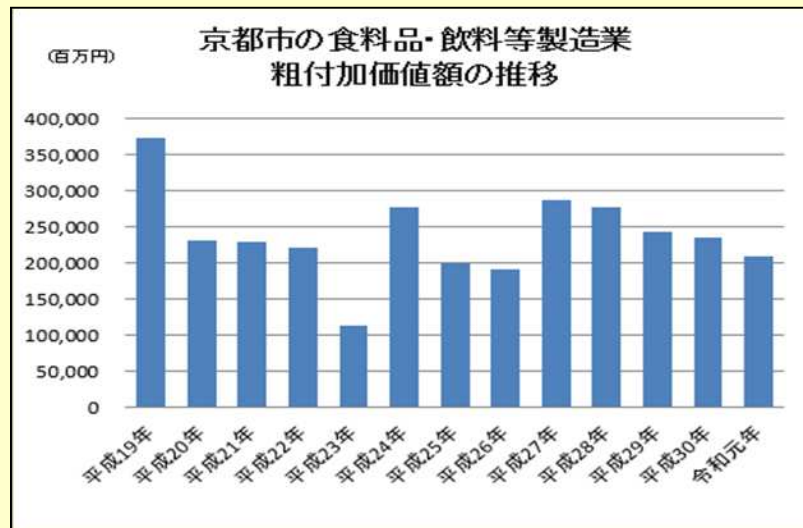
令和元年の京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は321所(対前年比+5.2%)、従業者数は10,272人(同+3.5%)、製造品出荷額等8,029億円(同△10.5%)、粗付加価値額2,103億円(同△10.9%)である。



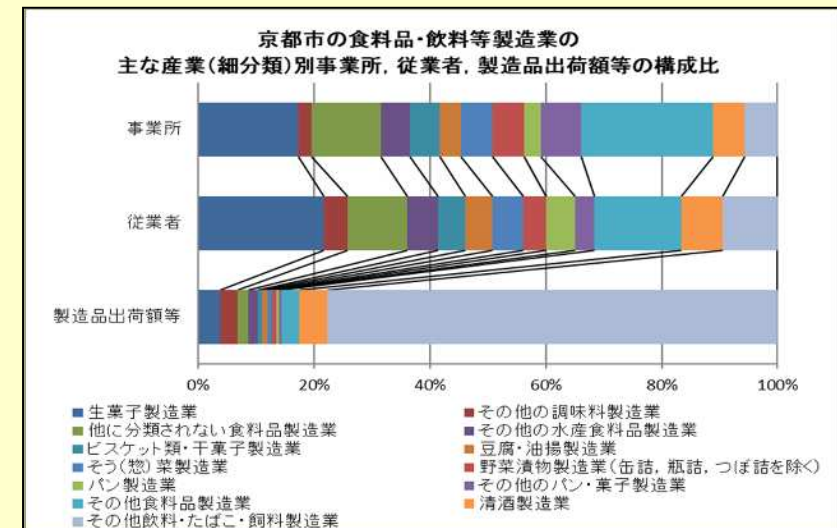
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。



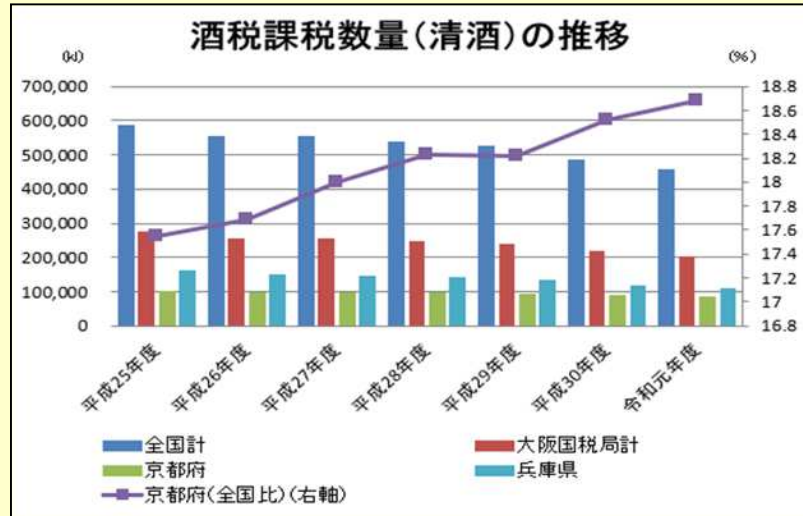
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。



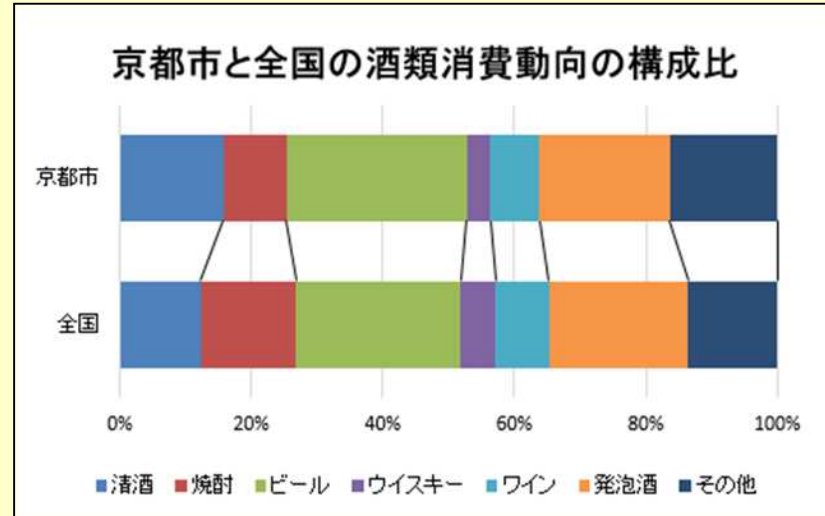
出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(2) 食料品・飲料等製造業②

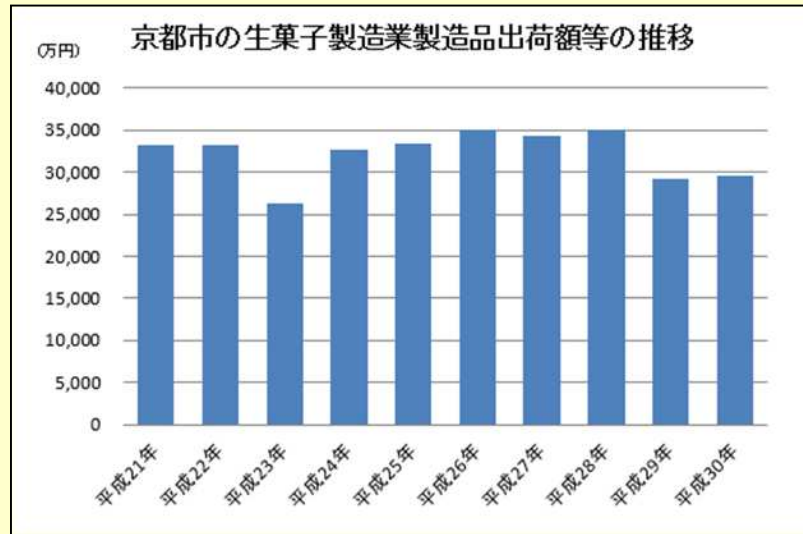
- ・令和元年度の京都府の課税数量(清酒)は、85,437kl(対前年度比△5.3%)であり、全国の18.7%(同+0.2%)を占めている。
- ・平成30年度の京都市の生菓子製造業の製造品出荷額等は、29,603万円(対前年比+1.5%)である。



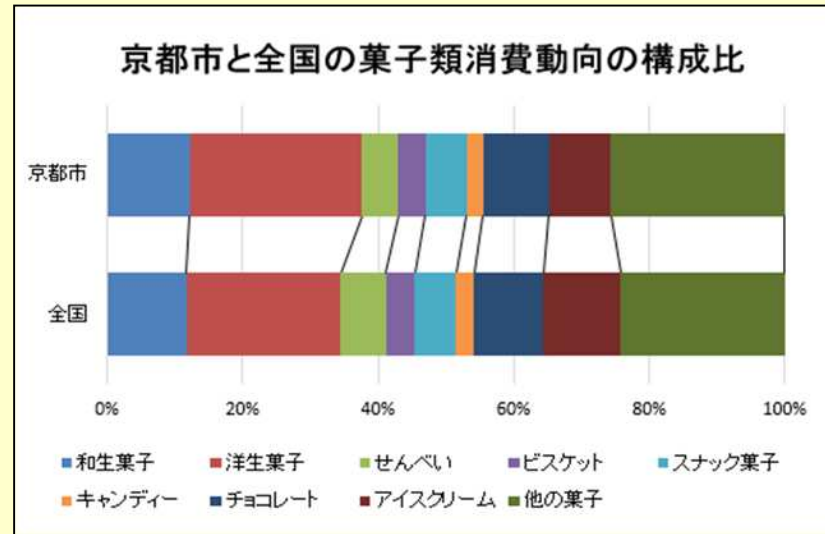
出典: 国税庁「税務統計(酒税関係)」



出典: 総務省「2020年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」
「2020年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」



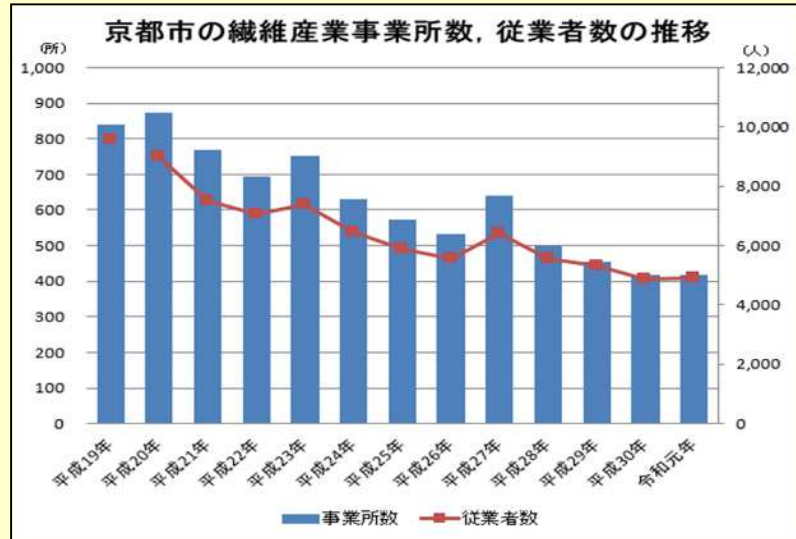
出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」
京都市「工業統計調査(京都市集計結果)」



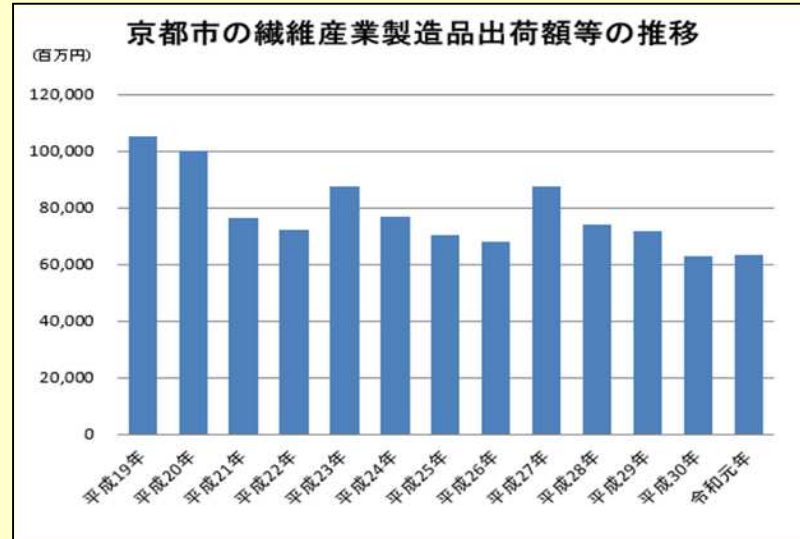
出典: 総務省「2020年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」
「2020年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

Ⅱ-3-(3) 繊維産業①

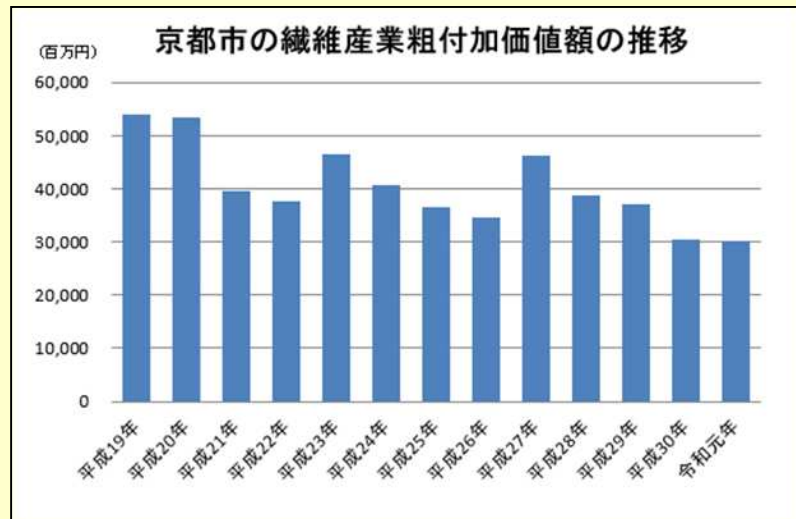
令和元年の京都市の繊維産業の事業所数は416所(対前年比+0.0%)、従業者数は4,896人(同+0.4%)、製造品出荷額等633億円(同+0.5%)、粗付加価値額301億円(同△1.3%)である。



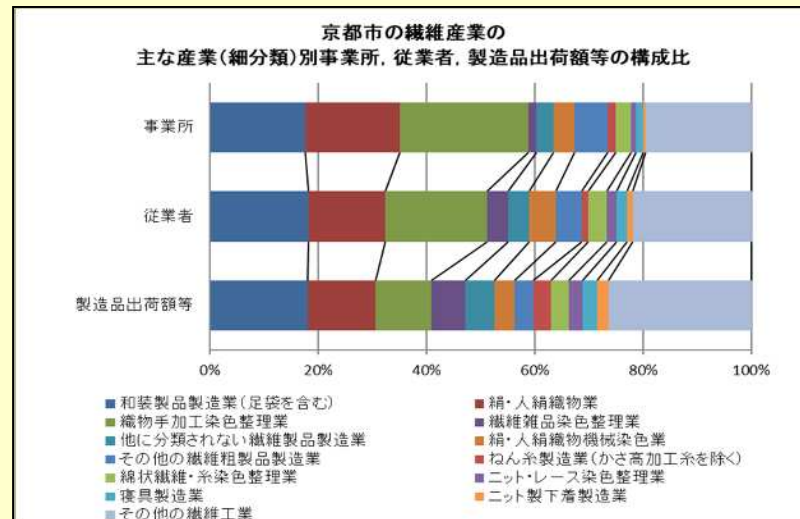
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



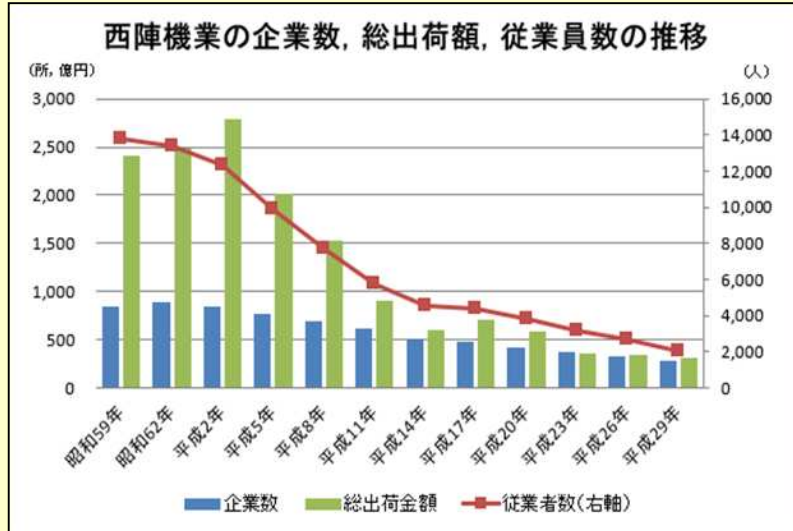
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



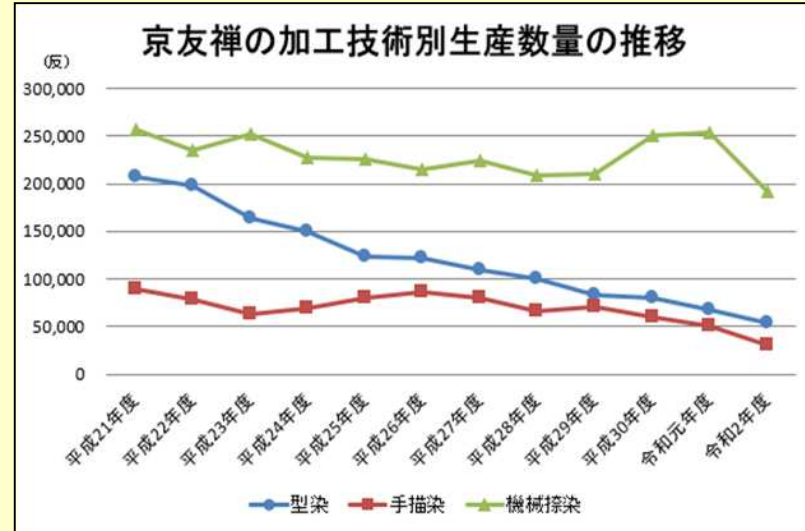
出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(3) 繊維産業-②

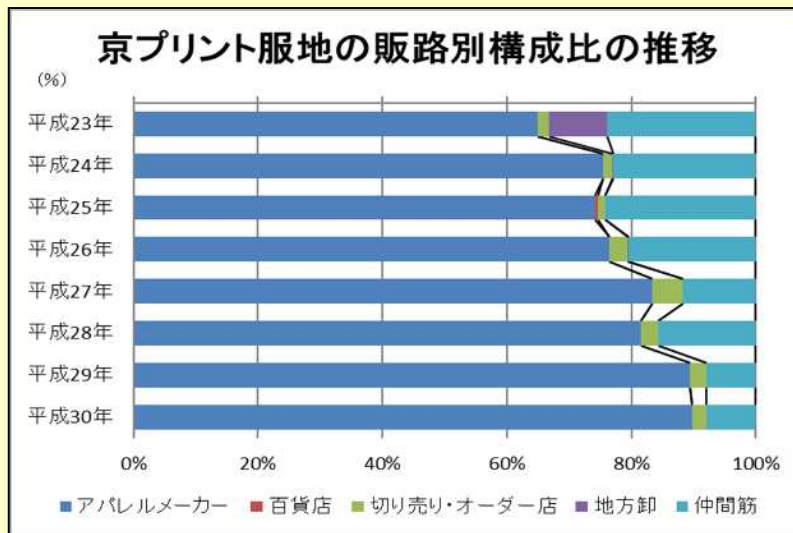
- ・平成29年の西陣機業の企業数は287所(対前回調査比△10.6%)、総出荷額は308億円(同△7.8%)、従業員数は2,050人(同△23.3%)である。
- ・令和2年度の京友禅の加工技術別生産数量は、型染が53,580反(対前年度比△21.3%)、手描染が30,477反(同△40.3%)、機械捺染が191,464反(同△24.4%)である。



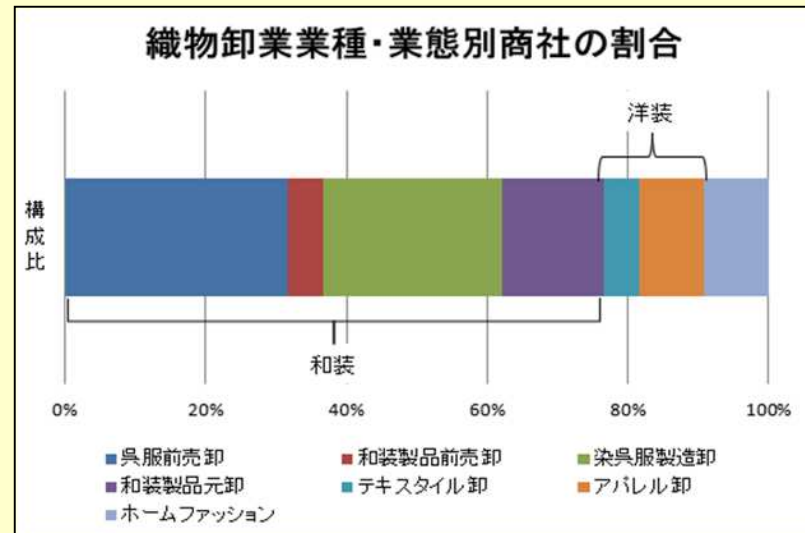
出典：第22次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」
注：織機台数は出機を含み、従業員数は市内出機を含む。



出典：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工



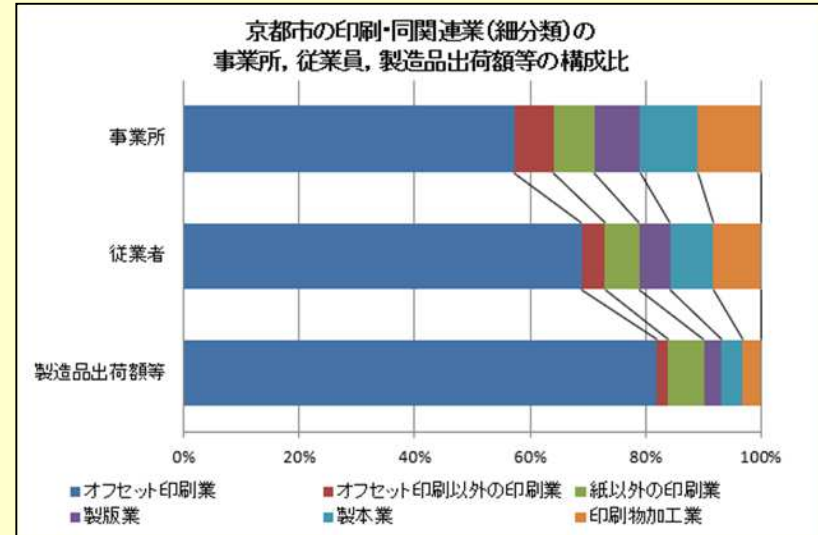
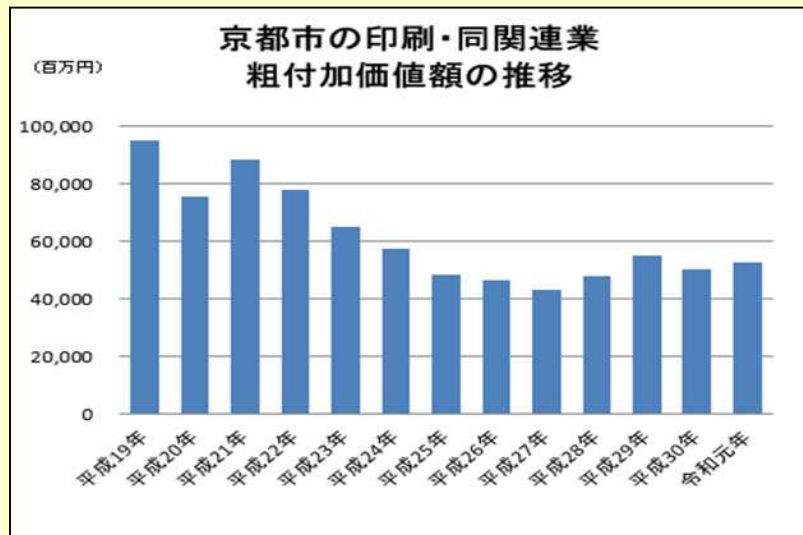
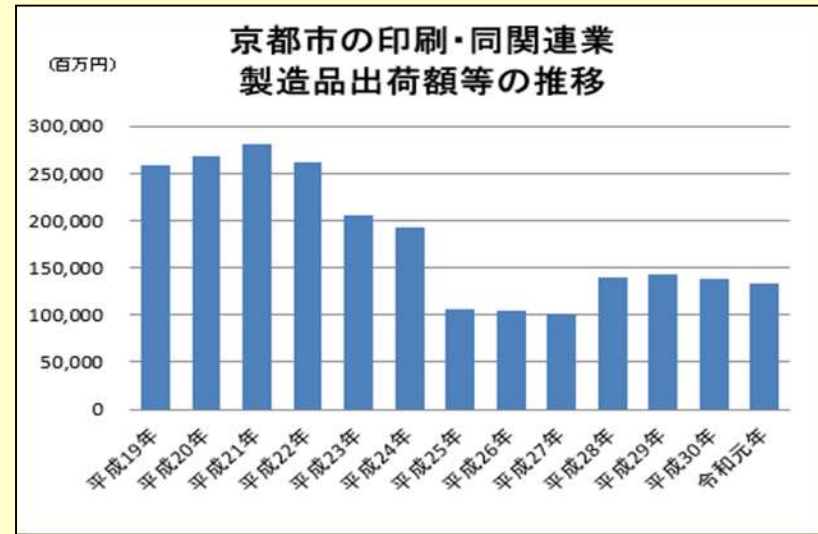
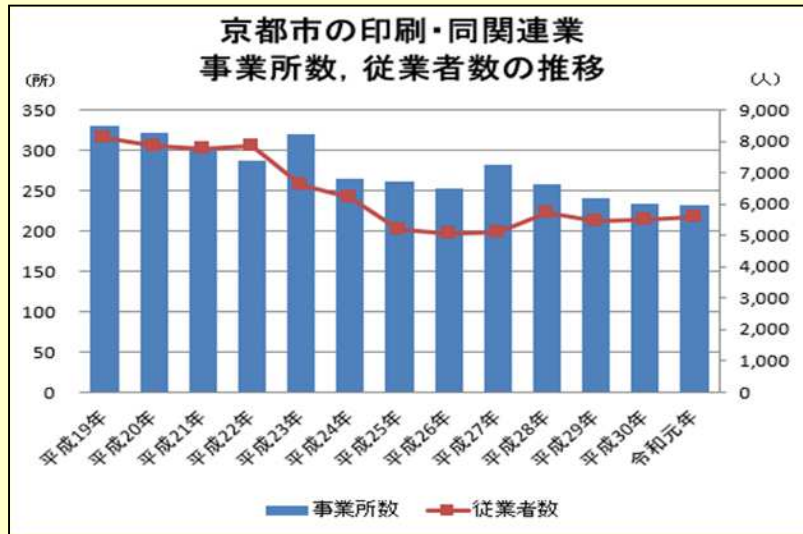
出典：京都織商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱数量調査」
注：年は8月1日～翌7月31日



出典：京都織物卸商業組合「令和2年組合員の業態」

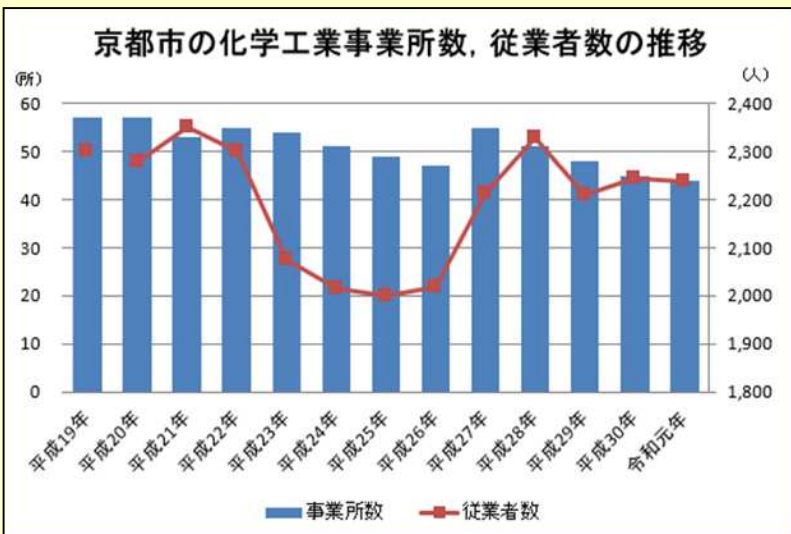
Ⅱ-3-(4) 印刷・同関連業

令和元年の京都市の印刷・同関連業の事業所数は232所(対前年比△0.4%)、従業者数は5,586人(同+1.7%)、製造品出荷額等1,333億円(同△3.1%)、粗付加価値額529億円(同+5.2%)である。

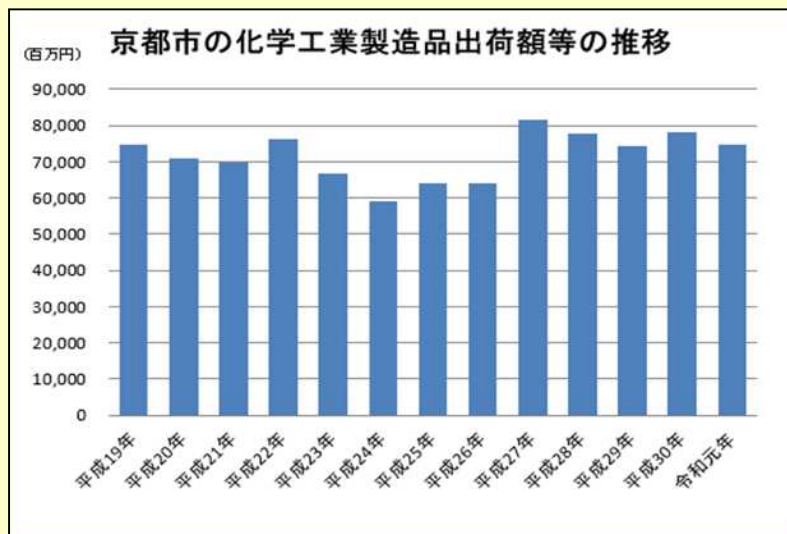


Ⅱ-3-(5) 化学工業

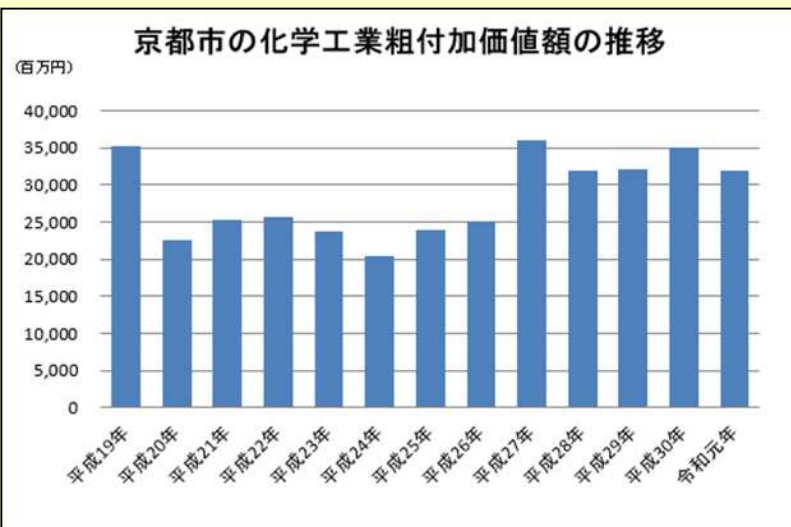
令和元年の京都市の化学工業の事業所数は44所(対前年比△2.2%)、従業者数は2,239人(同△0.3%)、製造品出荷額等746億円(同△4.4%)、粗付加価値額319億円(同△8.8%)である。



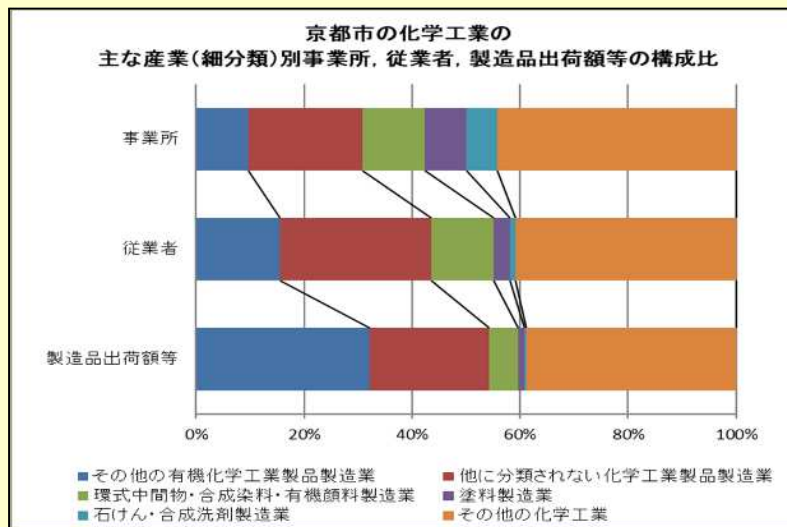
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



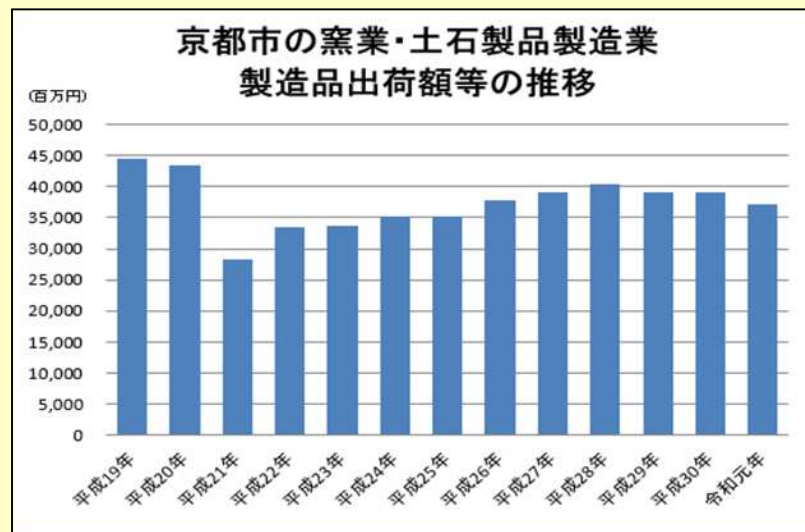
出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(6) 窯業・土石製品製造業

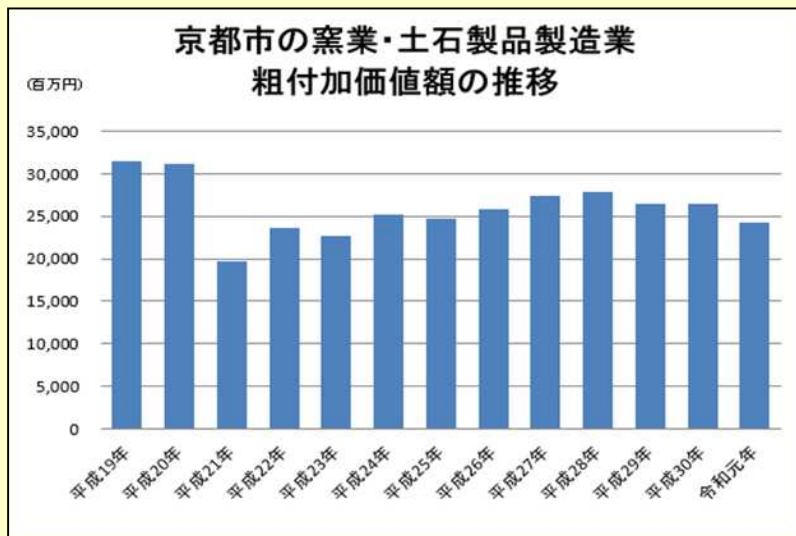
令和元年の京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数は60所(対前年比△6.3%)、従業者数は972人(同△2.0%)、製造品出荷額等371億円(同△4.9%)、粗付加価値額243億円(同△8.2%)である。



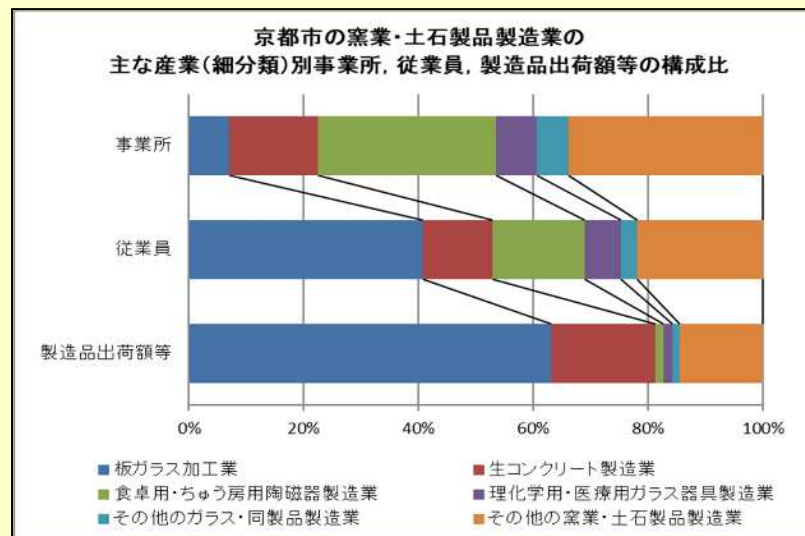
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



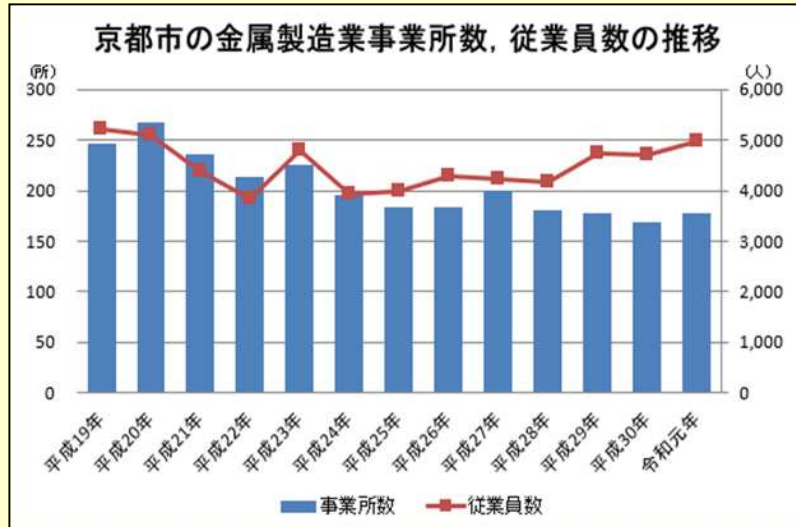
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。



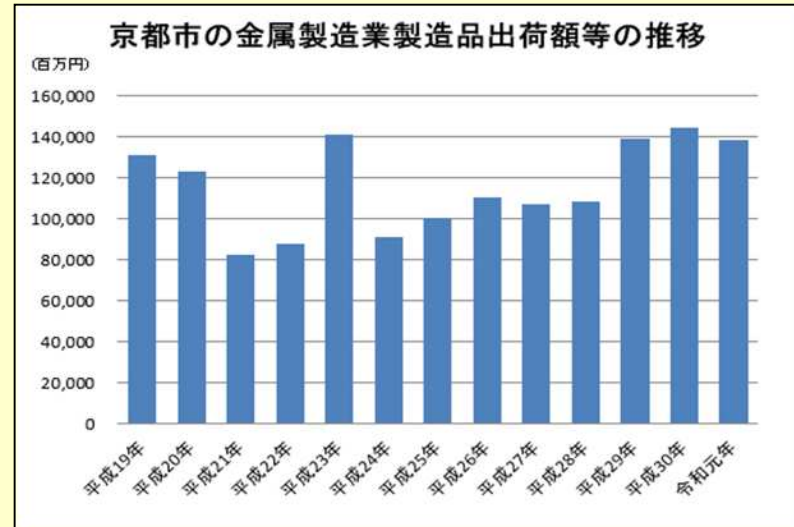
出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(7) 金属製造業

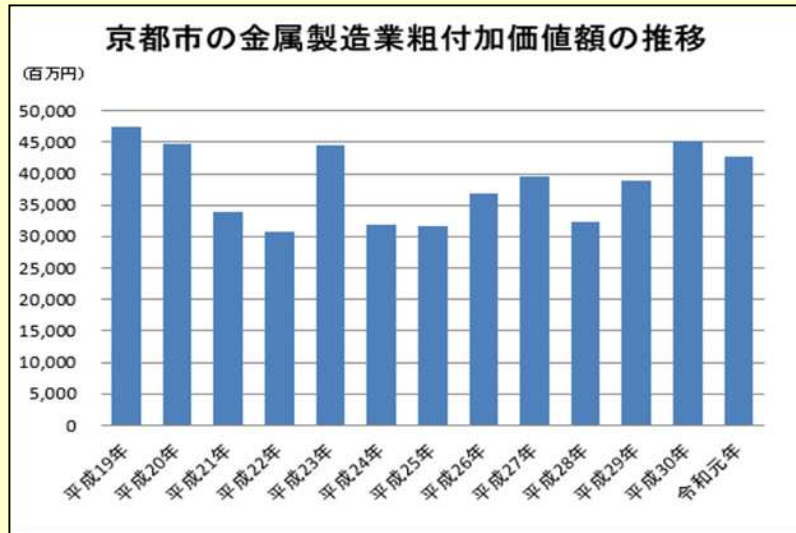
令和元年の京都市の金属製造業の事業所数は177所(対前年比+4.7%)、従業者数は4,964人(同+5.8%)、製造品出荷額等1,383億円(同△4.4%)、粗付加価値額427億円(同△5.3%)である。



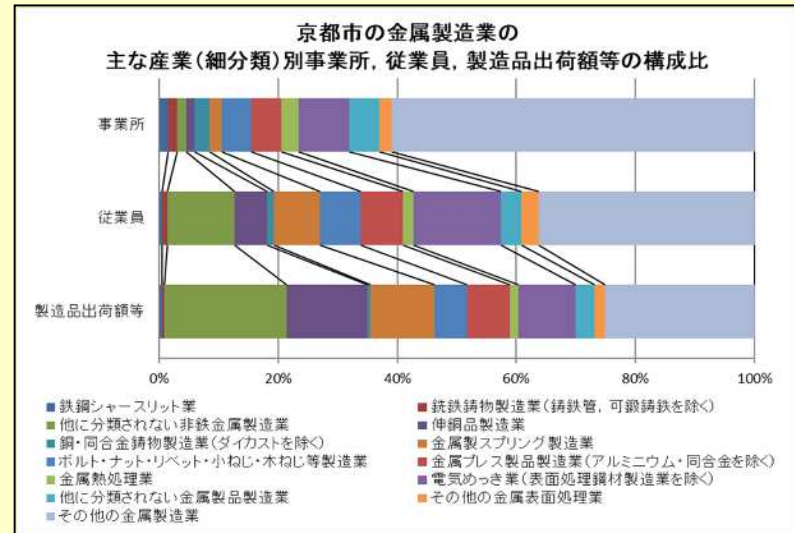
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」



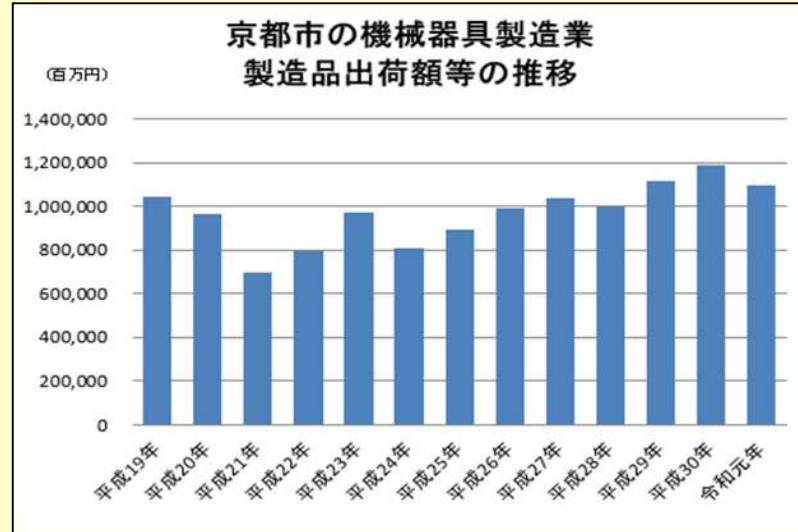
出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-3-(8) 機械器具製造業

令和元年の京都市の機械器具製造業の事業所数は425所(対前年比△0.7%)、従業者数は28,437人(同+0.7%)、製造品出荷額等1兆952億円(同△7.9%)、粗付加価値額4,709億円(同△8.6%)である。



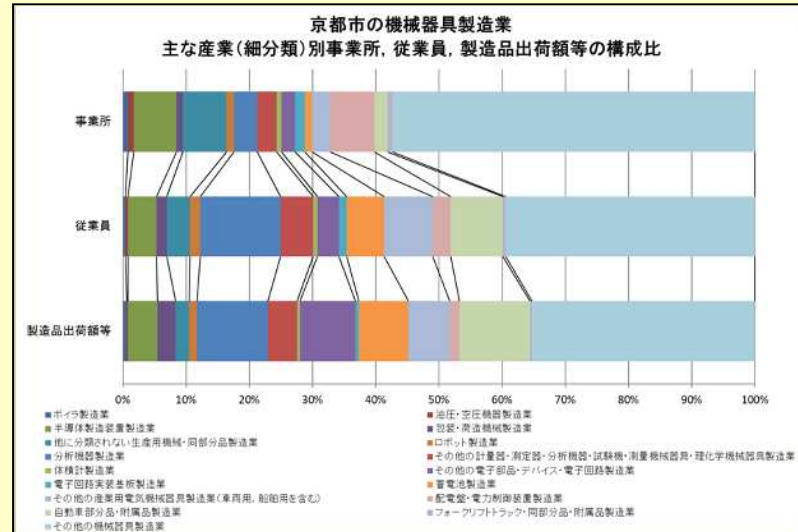
出典:経済産業省「工業統計調査」,総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため,前年調査の数値とは接続しない。



出典:経済産業省「工業統計調査」,総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため,前年調査の数値とは接続しない。



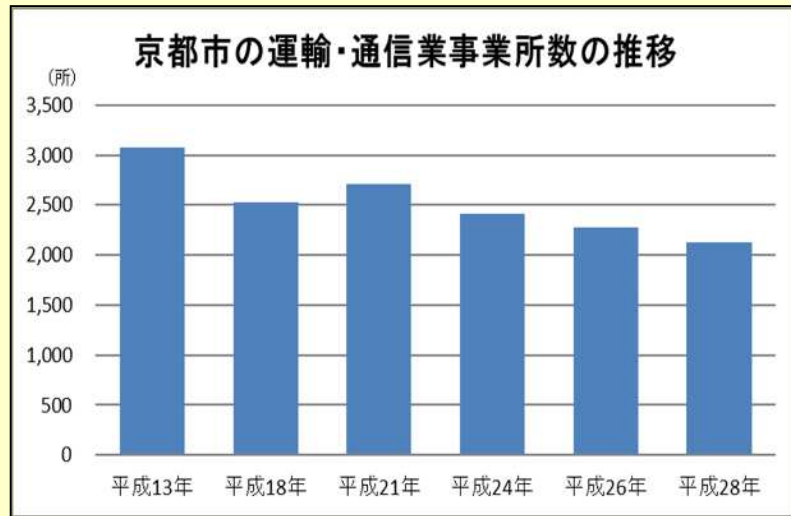
出典:経済産業省「工業統計調査」,総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計,市区町村編)」
注:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため,前年調査の数値とは接続しない。



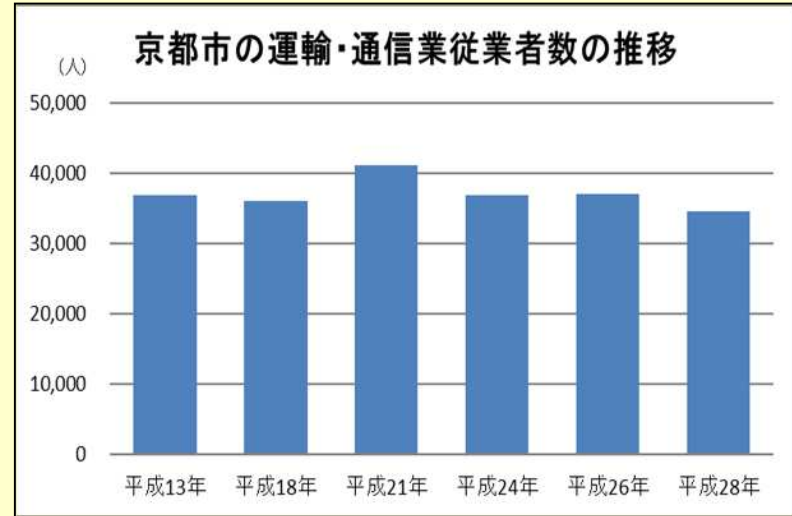
出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ-4 運輸・通信業

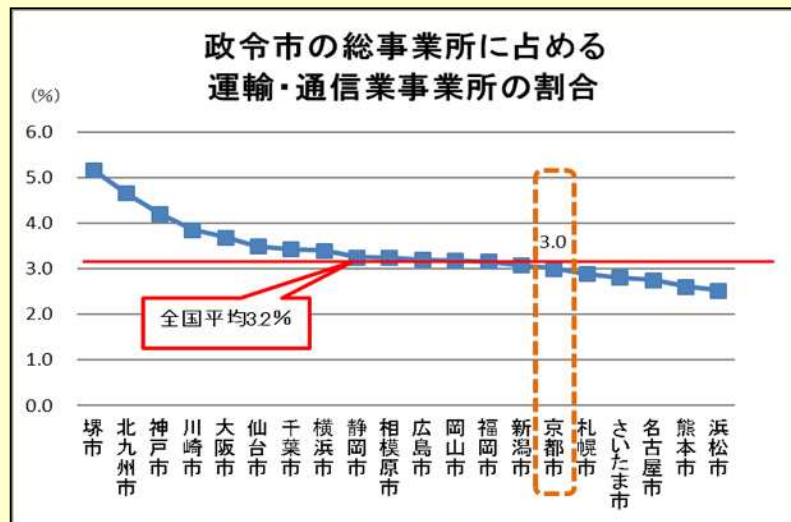
平成28年の京都市の運輸・通信業の事業所数は2,121所(対前回調査比△6.6%), 従業者数は34,664人(同△6.2%)であり, 全国平均と比べ総事業所に占める従業者数の割合が低い。



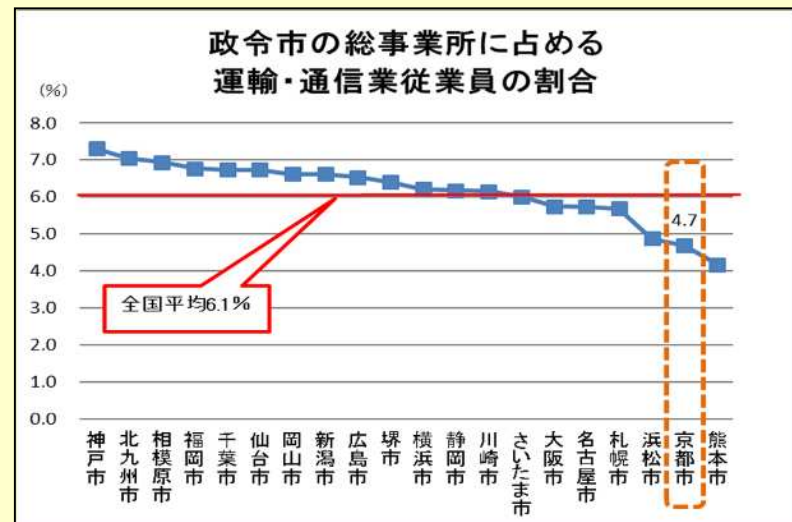
出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査」,「経済センサス基礎調査」,「経済センサス活動調査」
 注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため,平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。
 注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査」,「経済センサス基礎調査」,「経済センサス活動調査」
 注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため,平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。
 注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。



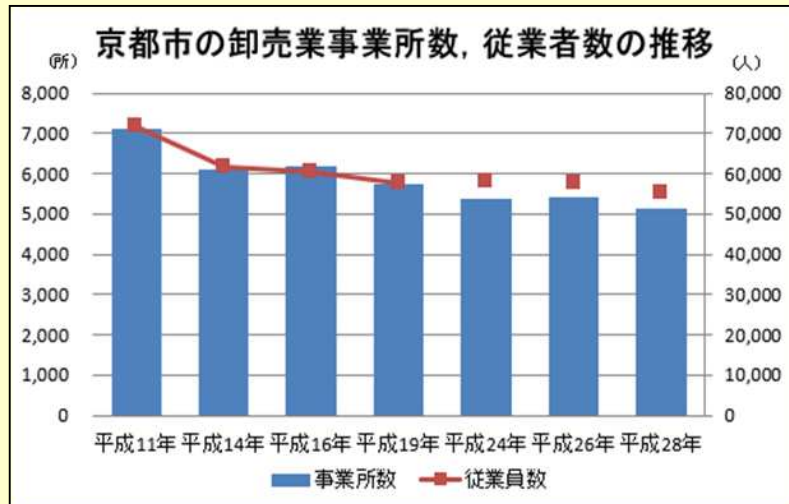
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



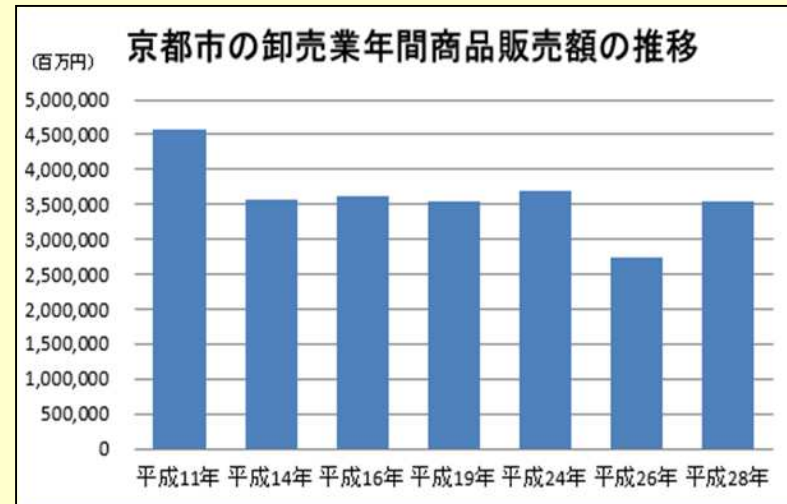
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-5-(1) 卸売業-①

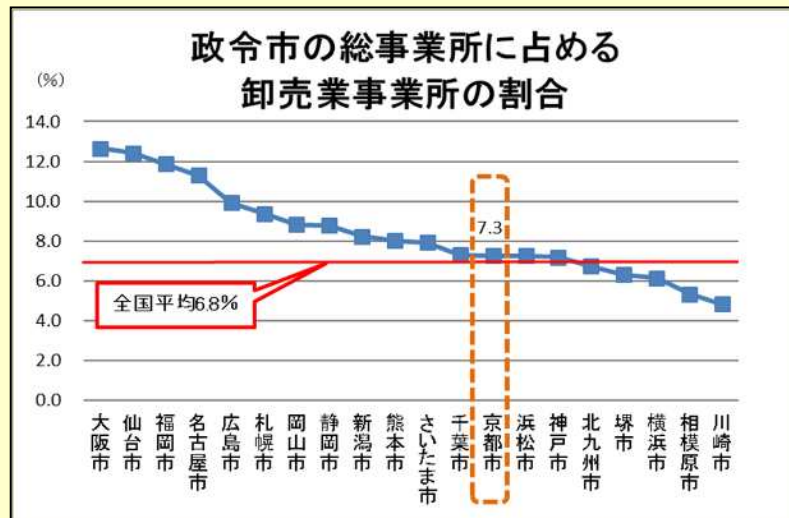
- ・平成28年の京都市の卸売業の事業所数は5,129所、従業者数は55,368人、年間商品販売額は3兆5,336億55百万円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める卸売業事業所の割合は7.3%、従業者の割合は7.6%で、全国平均と比べ事業所の割合が高い。



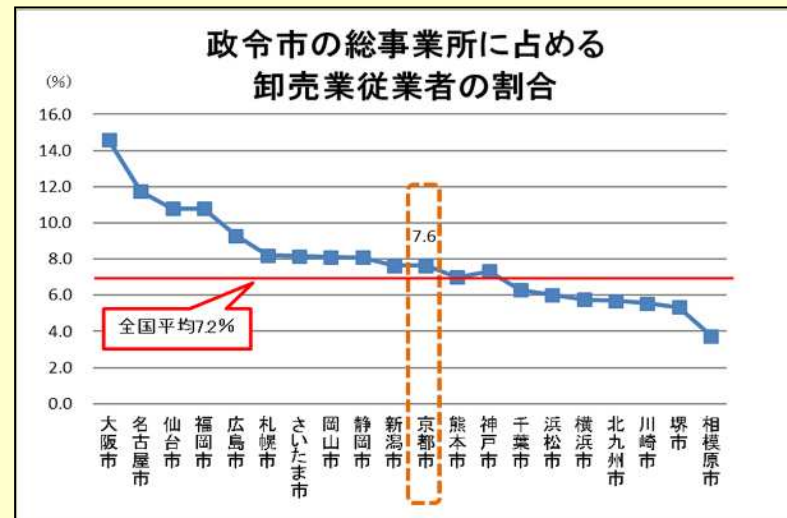
出典：京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」
「経済センサス活動調査」
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。



出典：京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」
「経済センサス活動調査」



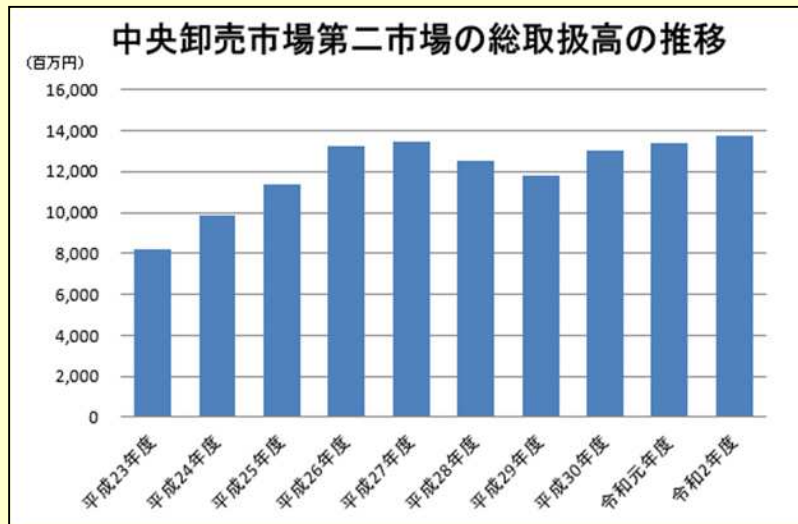
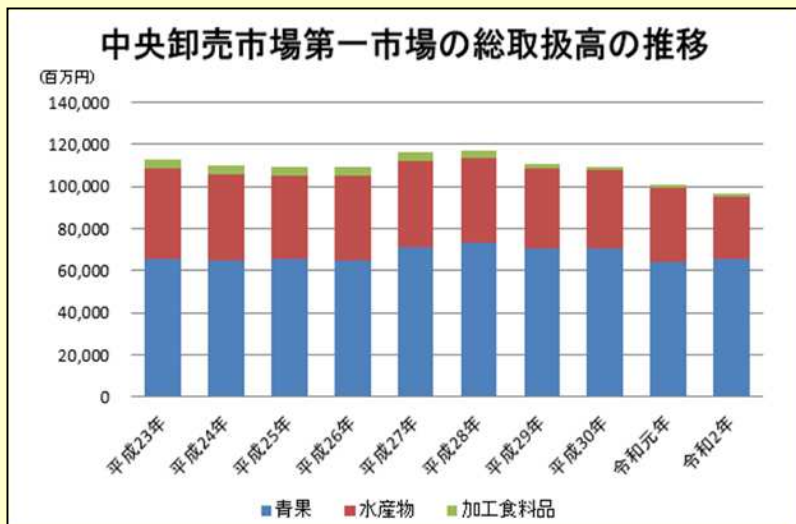
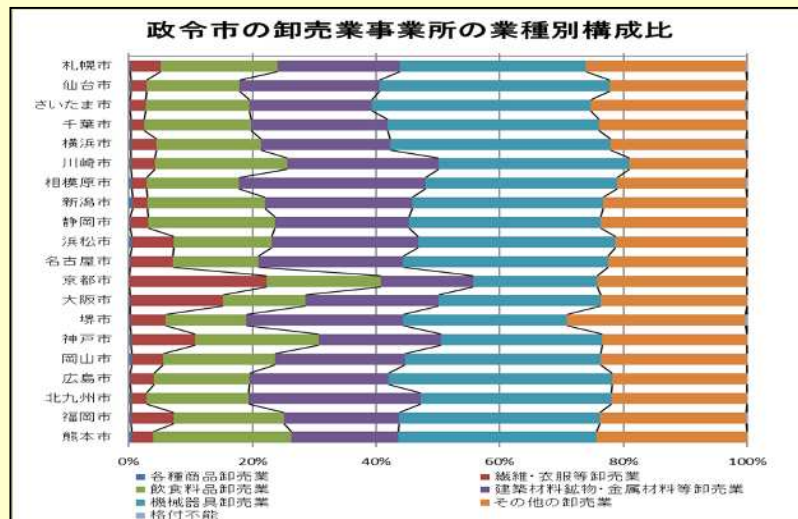
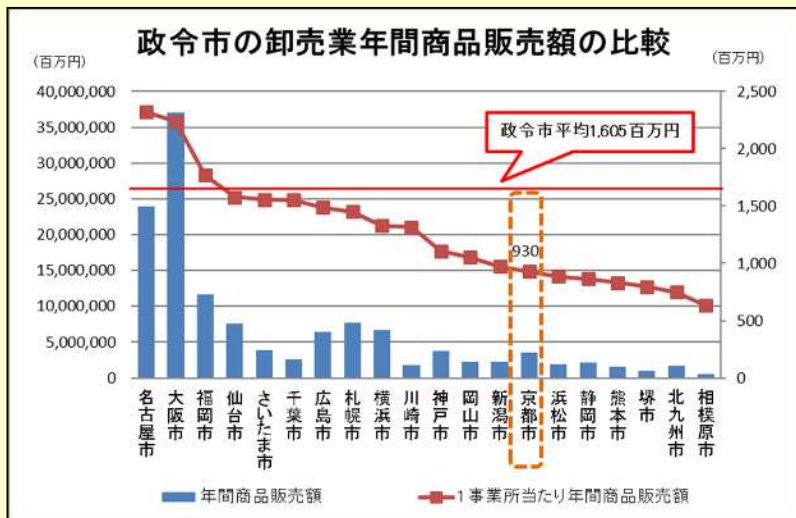
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

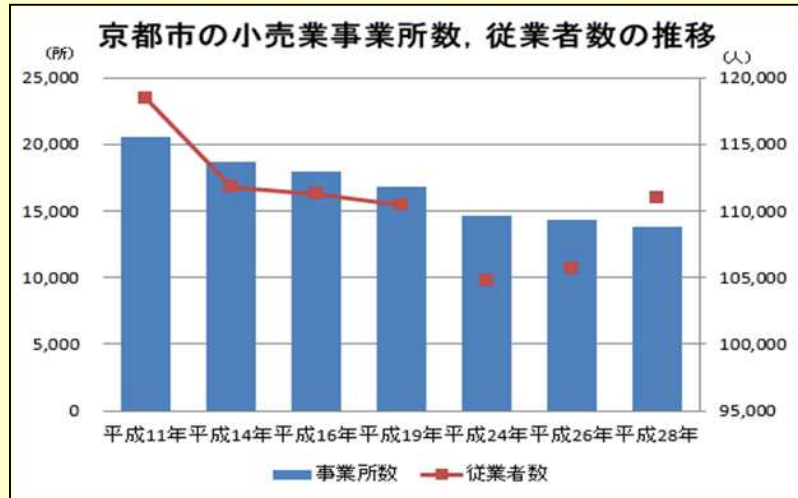
Ⅱ-5-(1) 卸売業-②

- ・平成28年の京都市の1事業所当たりの年間商品販売額は9億円で、政令市平均と比べおよそ6割程度の規模である。
- ・令和2年の中央卸売市場第一市場の総取扱高は969億円(対前年比△4.3%)、中央卸売市場第二市場の総取扱高は137億円(同+2.5%)である。

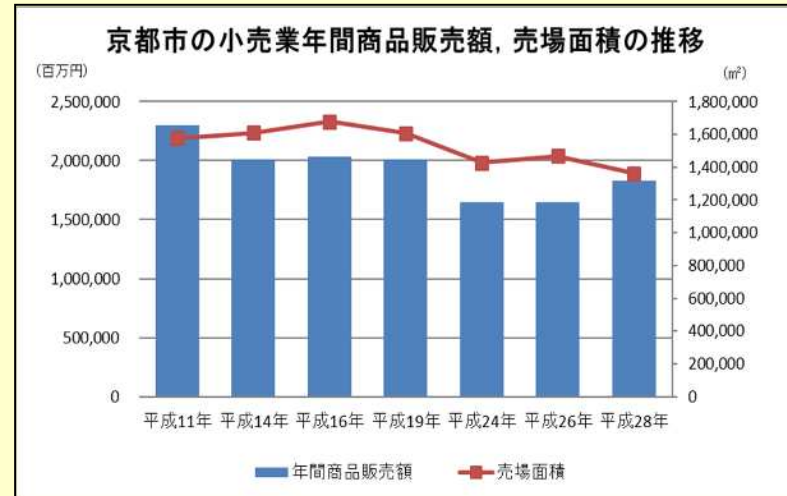


Ⅱ-5-(2) 小売業-①

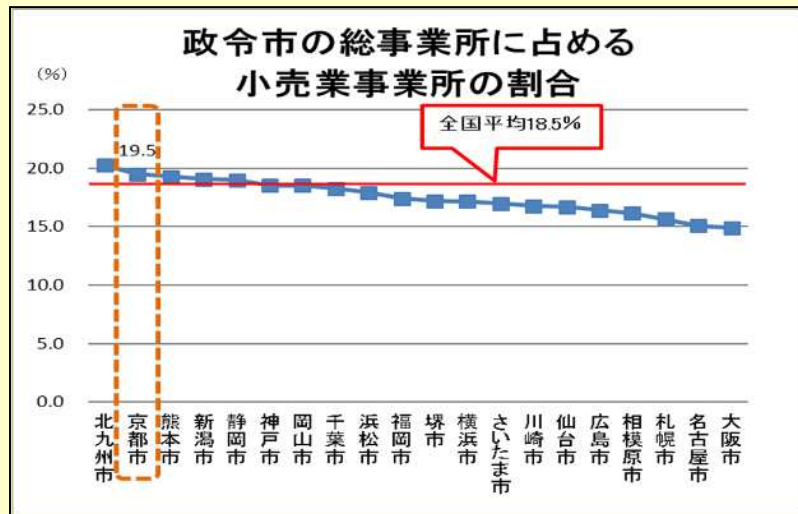
- ・平成28年の京都市の小売業の事業所数は13,765所、従業者数は110,948人、年間商品販売額は1兆8,296億円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める小売業事業所の割合は19.5%、従業者の割合は15.4%で、いずれも全国平均と比べ高い。



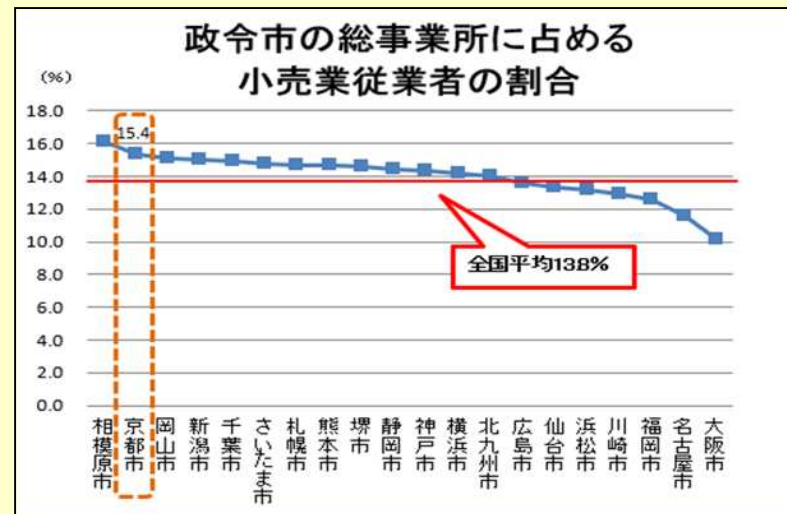
出典:京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
総務省統計局「経済センサス活動調査」
注:平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、
前後の数値は厳密には接続しない。



出典:京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
総務省統計局「経済センサス活動調査」



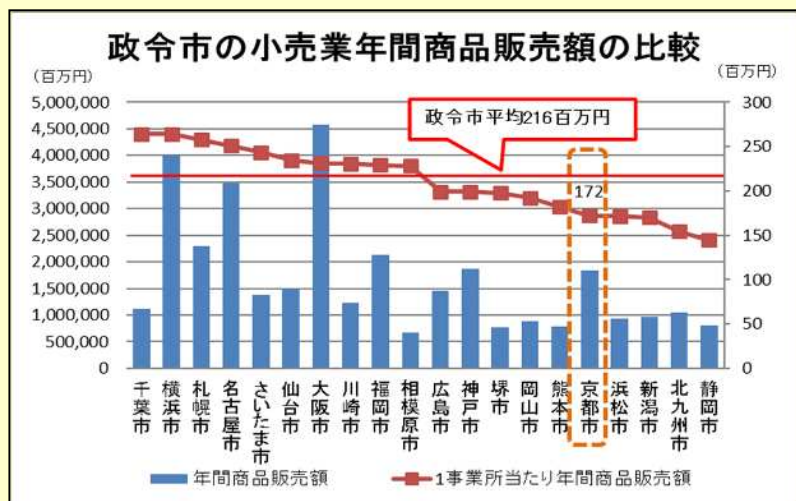
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



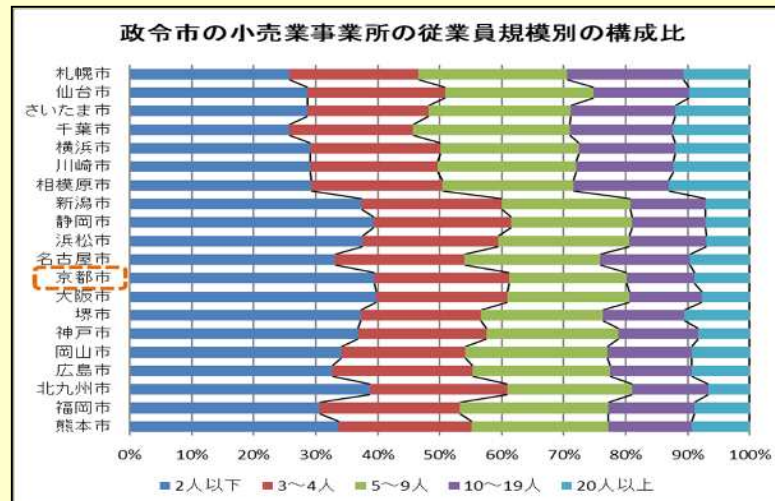
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-5-(2) 小売業-②

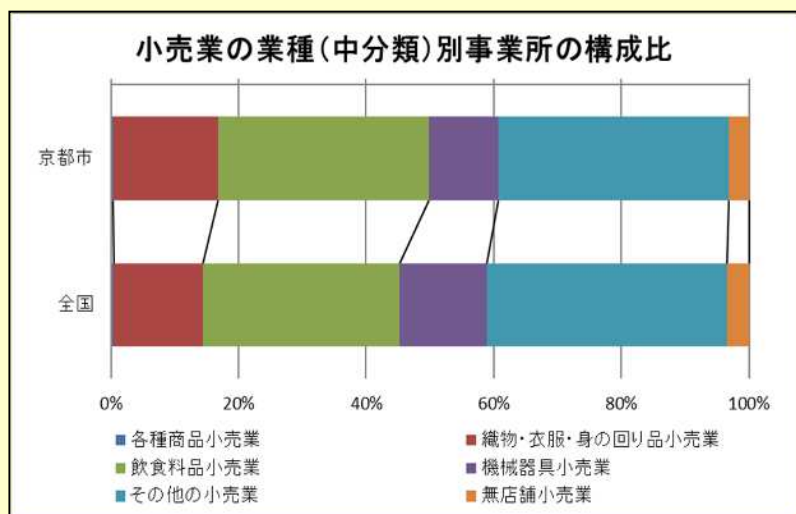
- ・平成28年の京都市の小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億72百万円で、政令市平均と比べ約8割程度の規模である。
- ・平成28年の京都市の小売業は、2人以下の事業所が39.5%、3～4人の事業所が21.8%と、他の政令市と比べ小規模な小売店が多い。



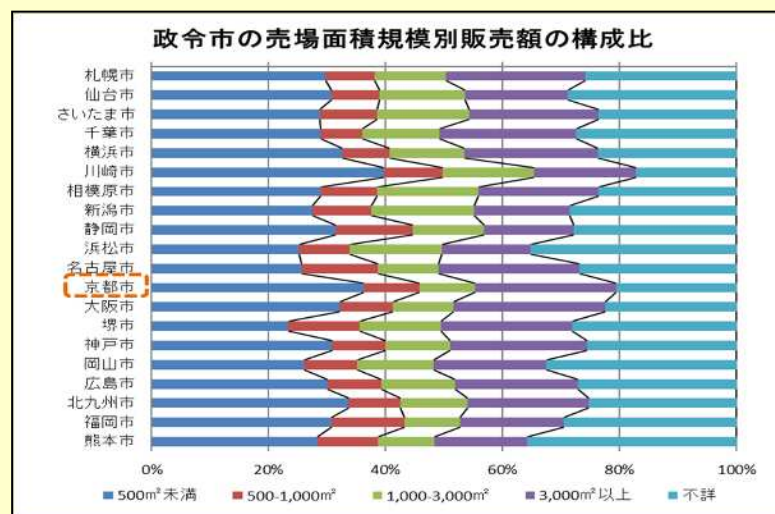
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



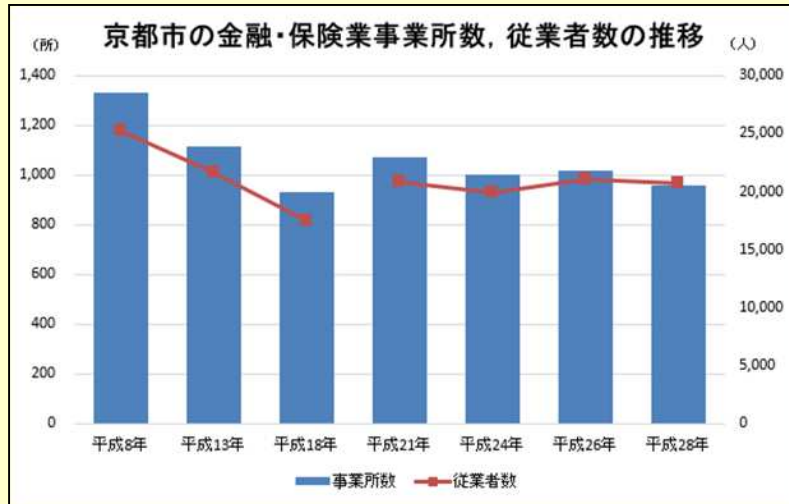
出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計(京都市集計結果)」
総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



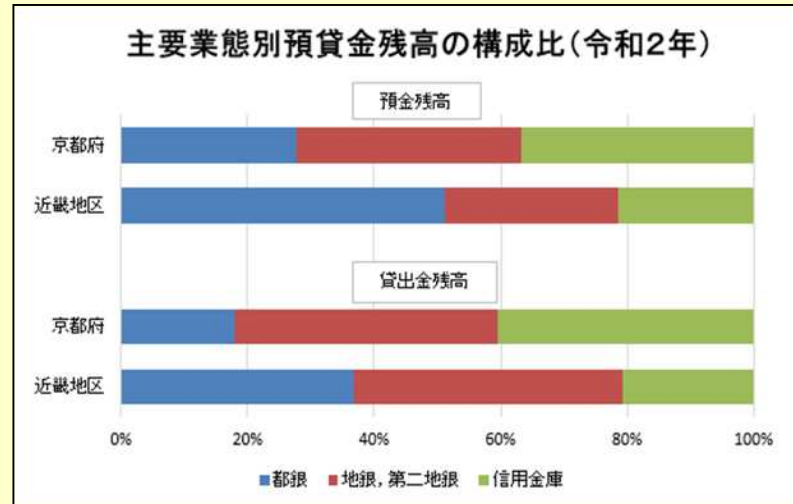
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業に関する集計(都道府県表)」
注1:売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業(宅記専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅記専門)の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう。
注2:個人事業主は含まない。

Ⅱ-6 金融・保険業

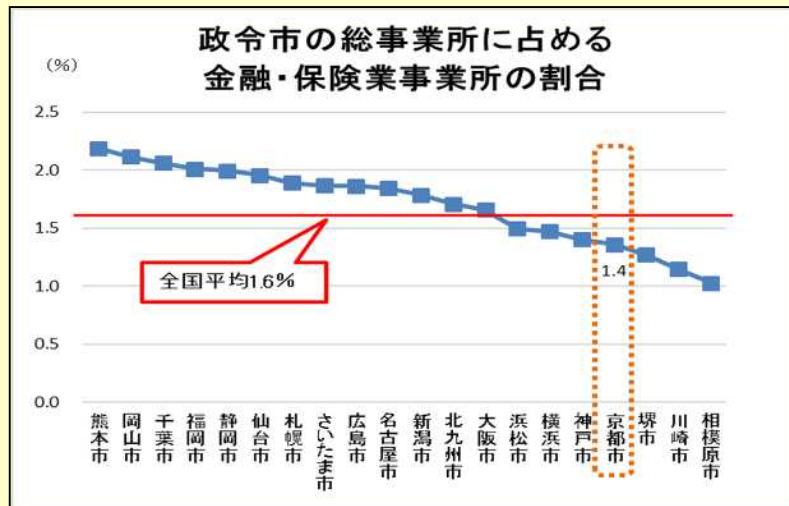
- ・平成28年の京都市の金融・保険業の事業所数は959所(対前回調査比△5.7%)，従業者数は20,731人(同△1.4%)である。
- ・令和2年末の金融機関の預金残高及び貸出金残高は，京都府内では，預金残高は信用金庫が，貸出金残額は地銀，第二地銀の割合が高く，近畿地方全体では，預金残額は都銀が，貸出金残額は地銀，第二地銀の割合が高い。



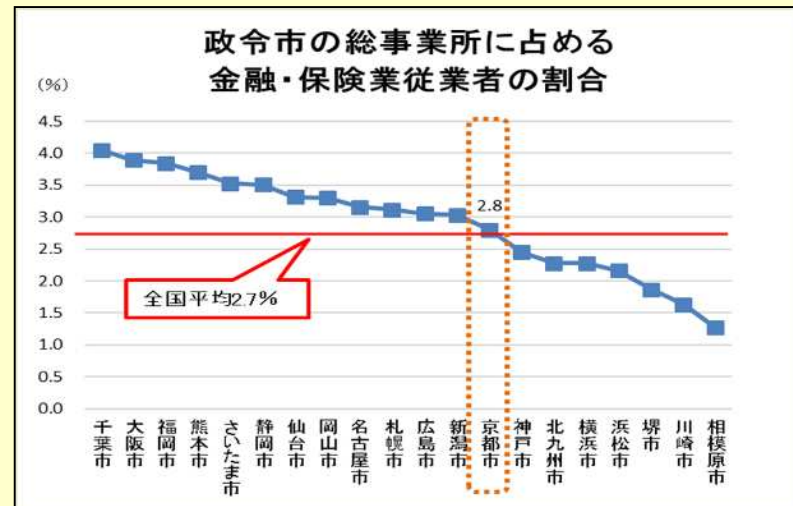
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」，「経済センサス基礎調査」，「経済センサス活動調査」
 注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため，平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。
 注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：日本銀行京都支店「管内金融経済概況」，大阪支店「実質預金・貸出動向(近畿地区)」
 注1：信組，労金，農協，信漁連の計数を含まない。
 注2：近畿地区(大阪，兵庫，京都，滋賀，奈良，和歌山の府県)の店舗ベース。



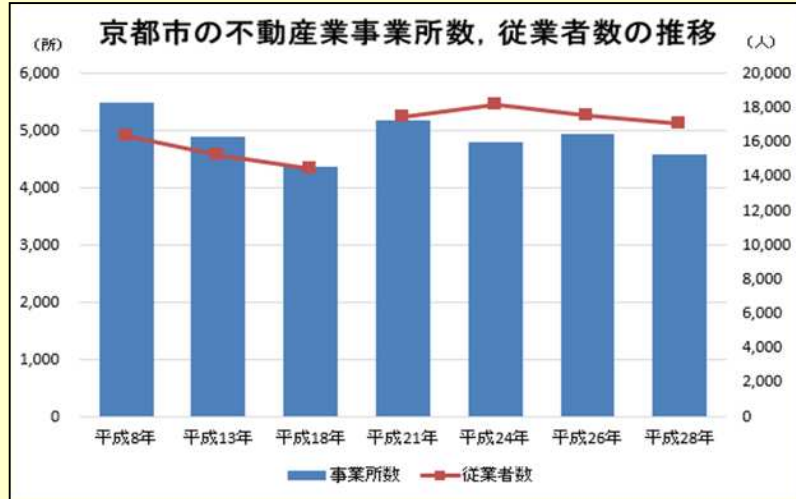
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



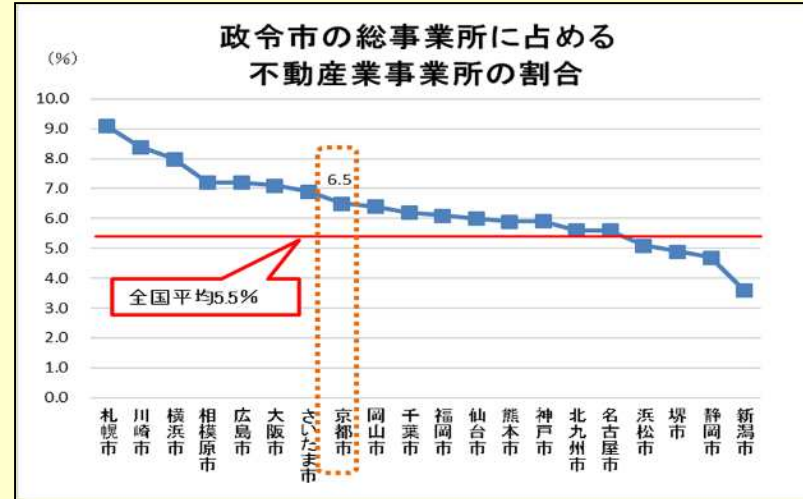
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-7 不動産業

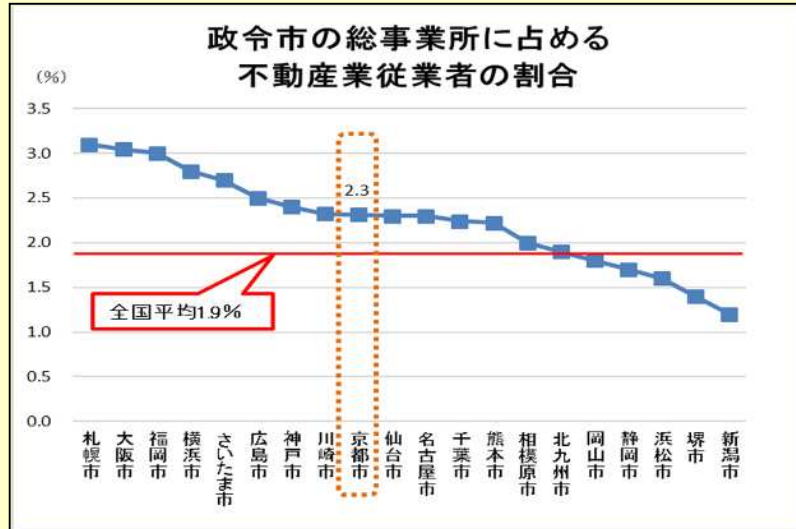
- ・平成28年の京都市の不動産業の事業所数は4,593所(対前回調査比△7.0%)、従業者数は17,109人(同△2.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める不動産業の事業所の割合は6.5%、従業者の割合は2.3%で、いずれも全国平均と比べ高い。



出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」,「経済センサス基礎調査」,「経済センサス活動調査」
 注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。
 注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。



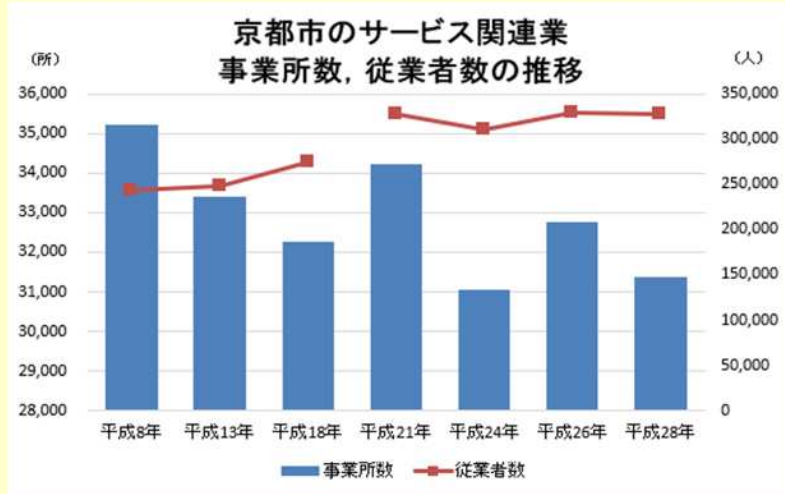
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



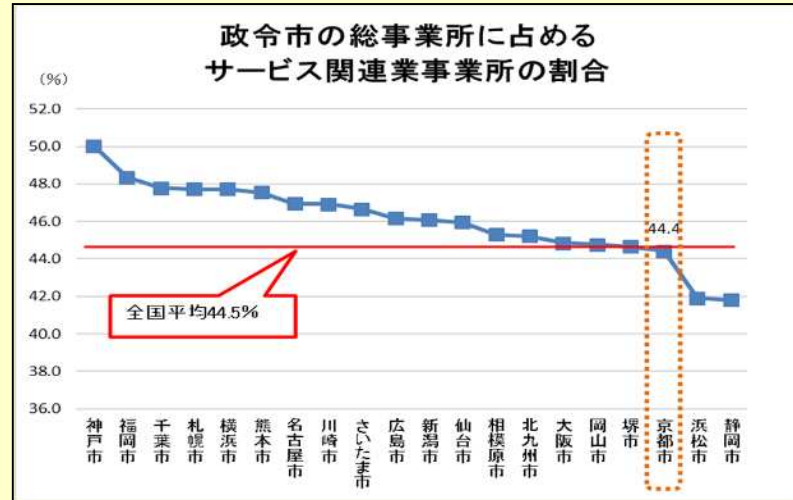
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業①

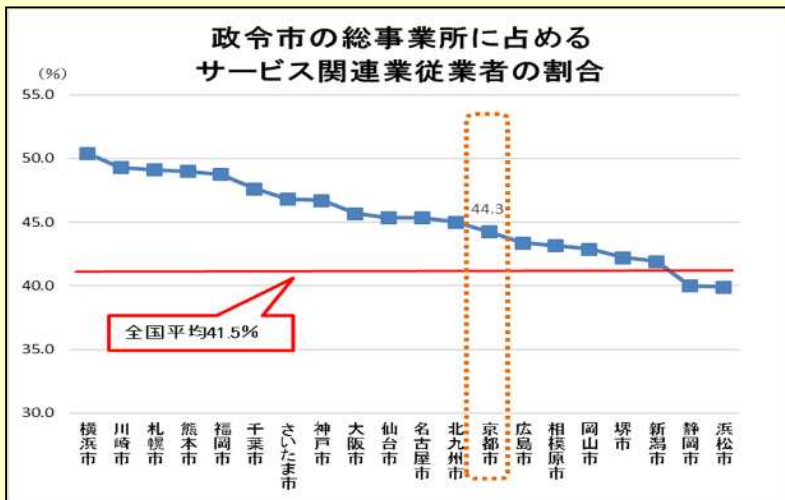
- ・平成28年の京都市のサービス関連業の事業所数は31,397所(対前回調査比△4.2%)，従業者数は327,473人(同△0.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス関連業の事業所の割合は44.4%，従業者の割合は44.3%で，全国平均と比べ従業者の割合が高い。



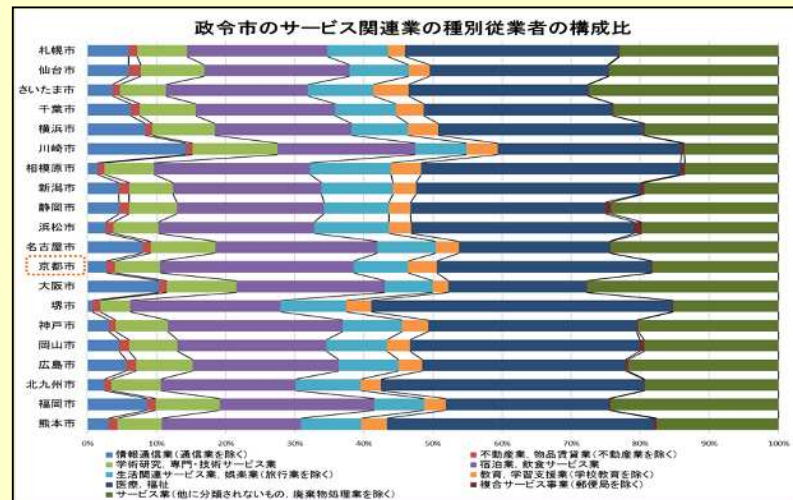
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」，「経済センサス基礎調査」，「経済センサス活動調査」
 注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため，平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。
 注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



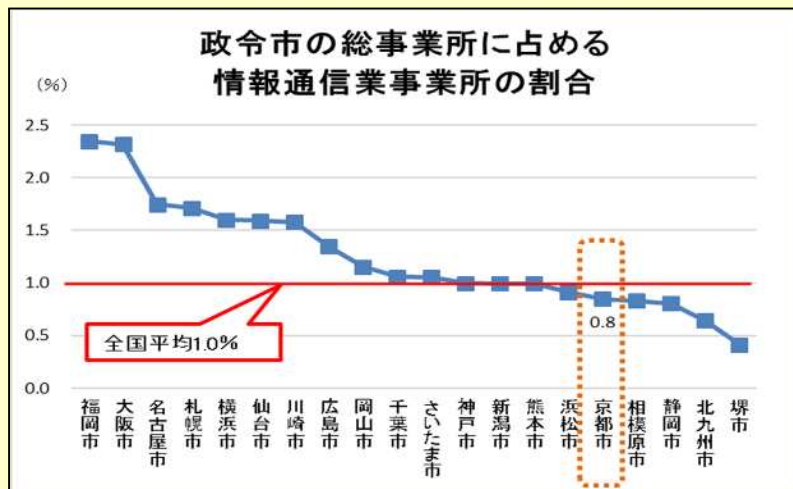
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



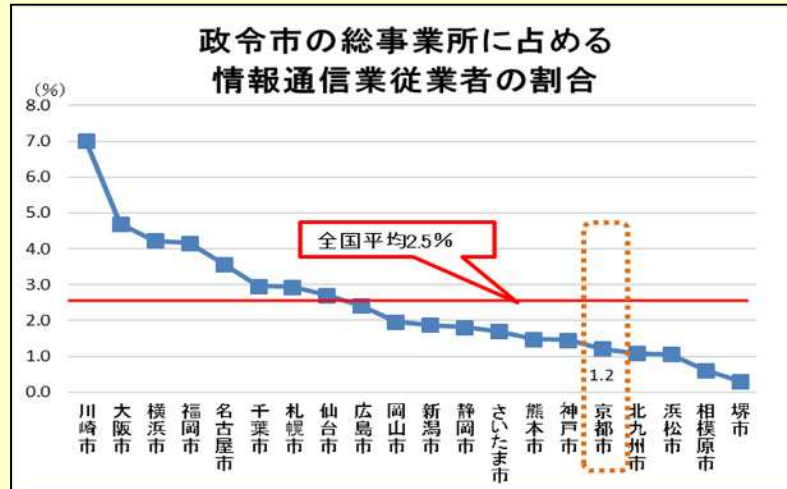
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業-②

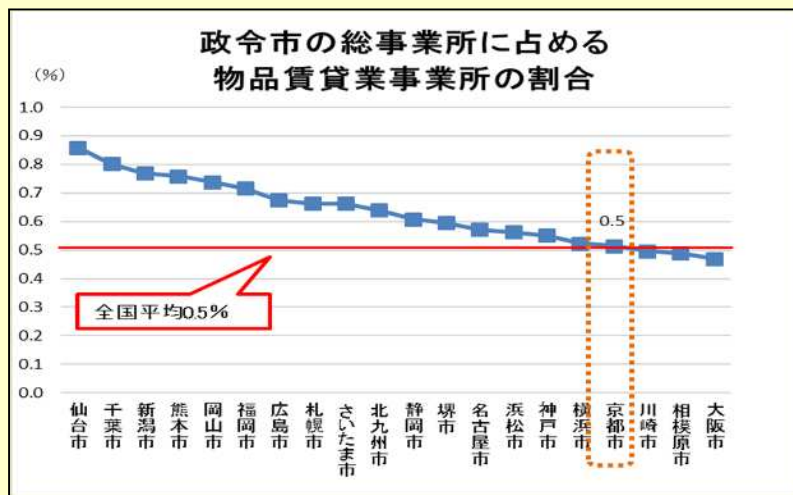
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める情報通信業の事業所の割合は0.8%、従業者の割合は1.2%で、全国平均と比べ従業者の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める物品賃貸業の事業所の割合は0.5%、従業者の割合は0.5%で、いずれも全国平均と比べほぼ同水準である。



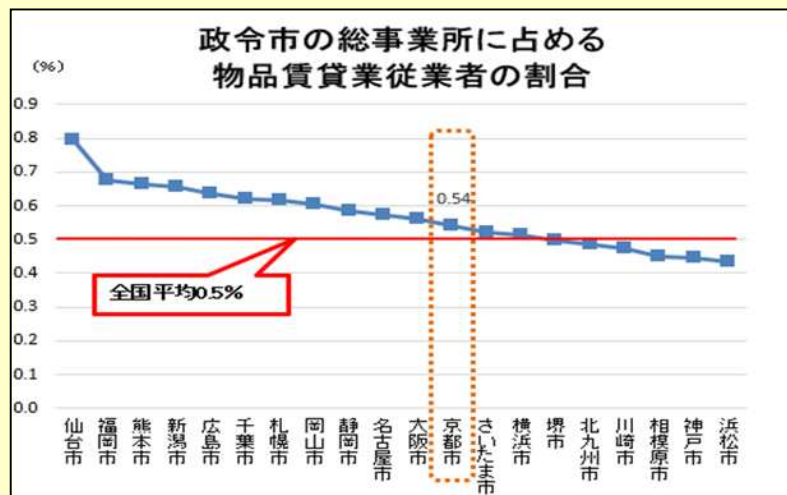
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



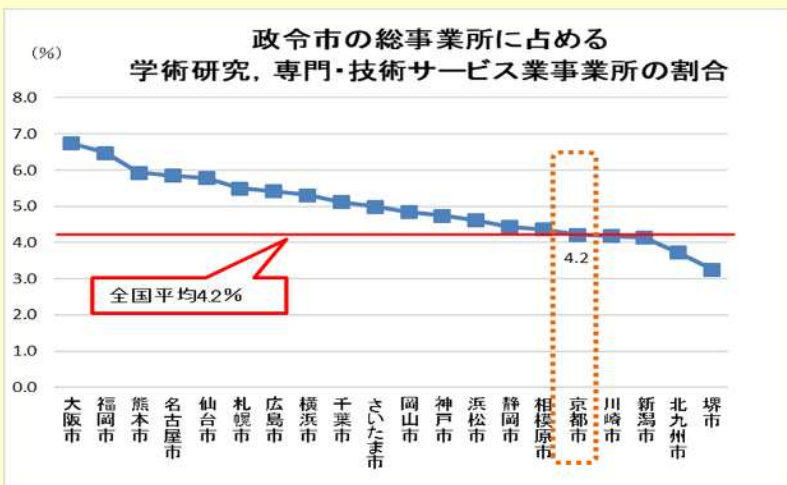
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



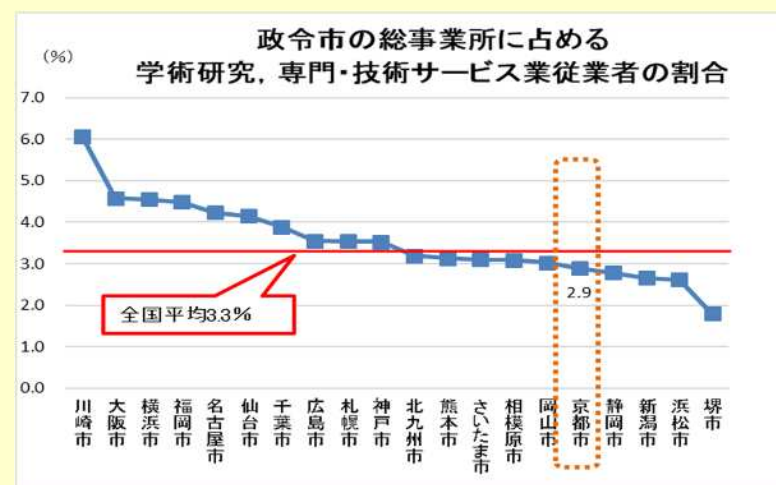
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業③

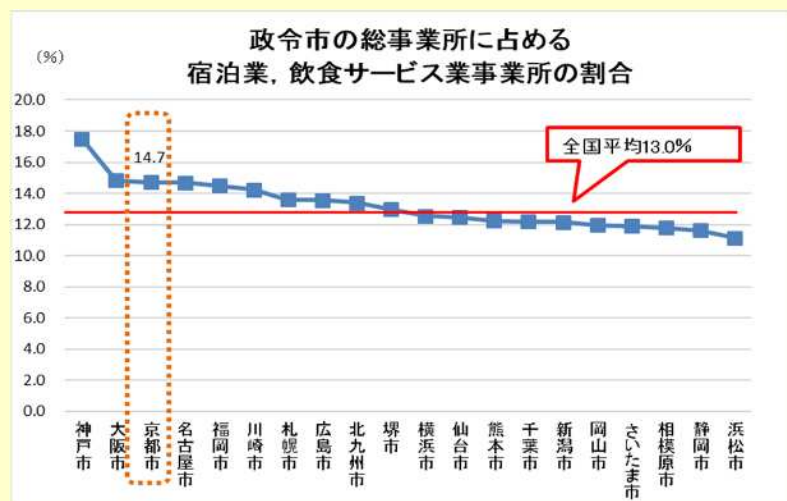
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める学術研究，専門・技術サービス業の事業所の割合は4.2%，従業員の割合は2.9%で，全国平均と比べ従業員の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める宿泊業，飲食サービス業の事業所の割合は14.7%，従業者の割合は12.4%で，従業者の割合は政令市中1位である。



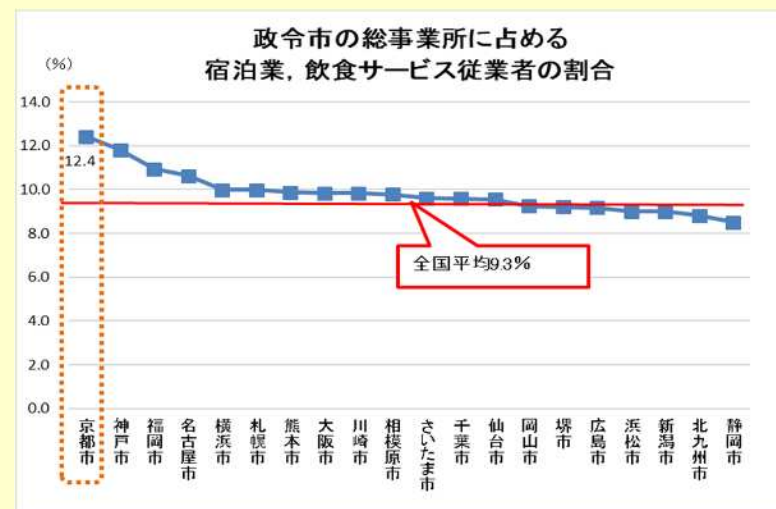
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



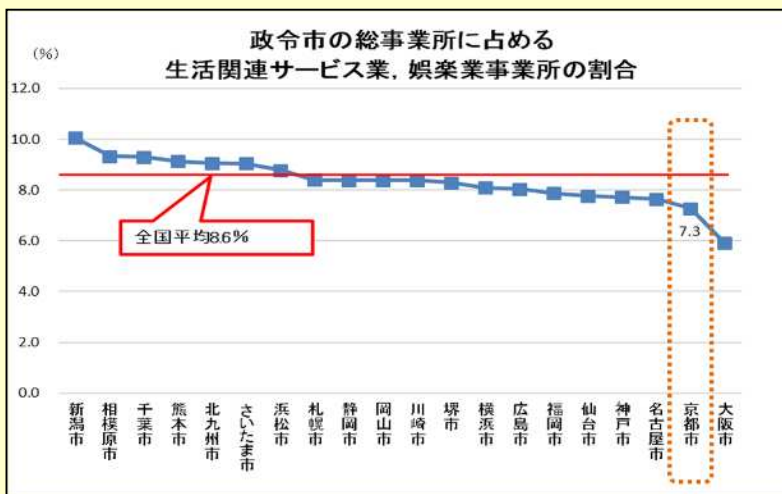
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



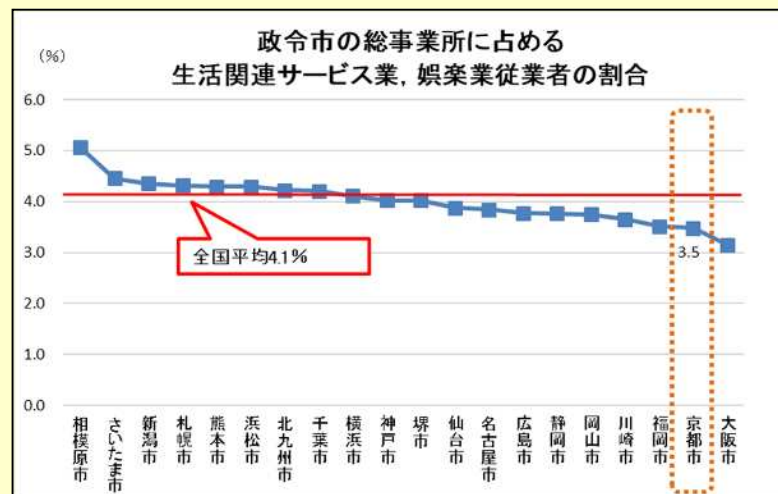
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業④

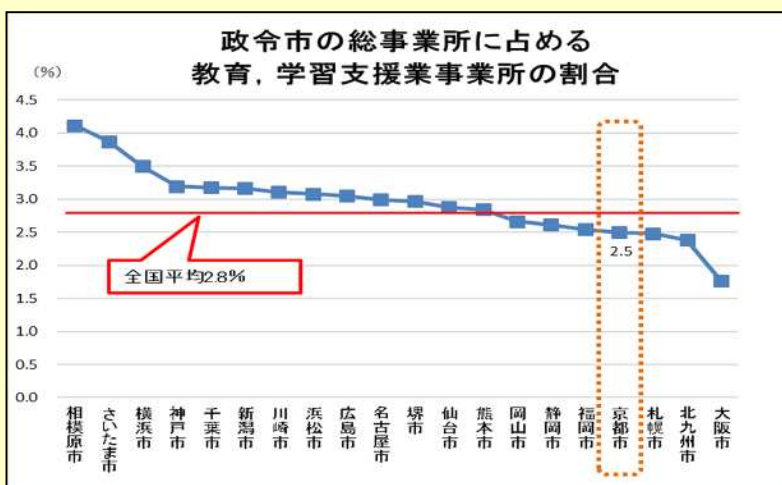
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める生活関連サービス業、娯楽業の事業所の割合は7.3%、従業者の割合は3.5%で、全国平均と比べ割合が低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める教育、学習支援業の事業所の割合は2.5%、従業者の割合は1.8%で、全国平均と比べ従業者の割合は高い。



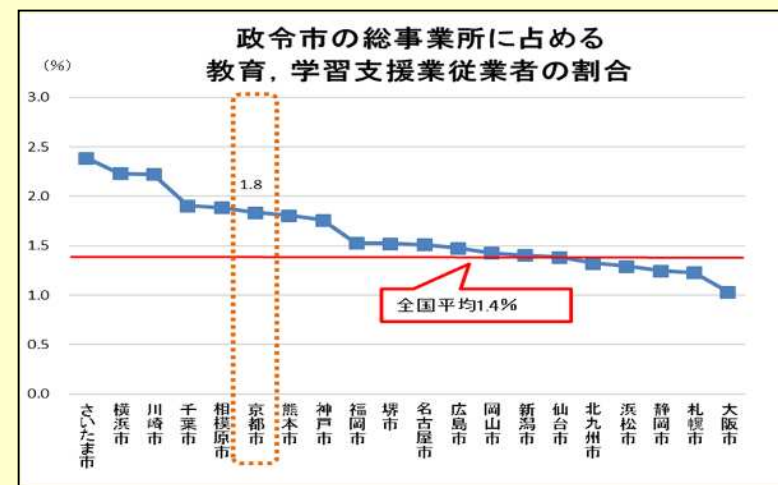
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



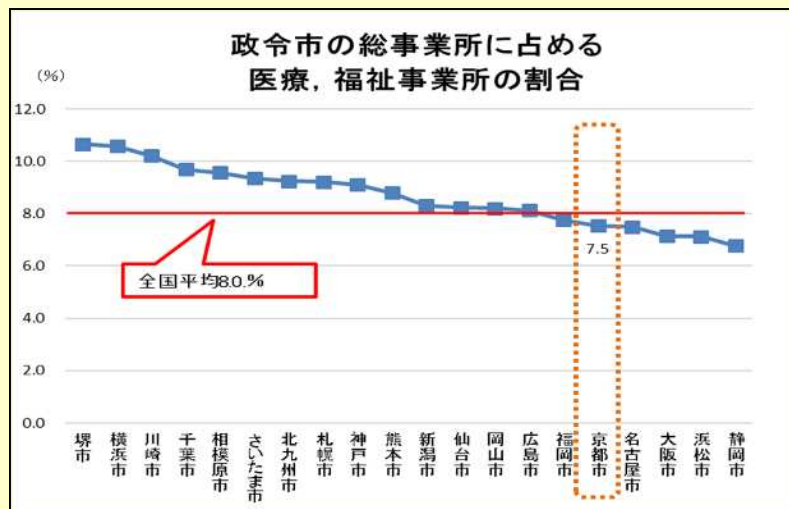
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



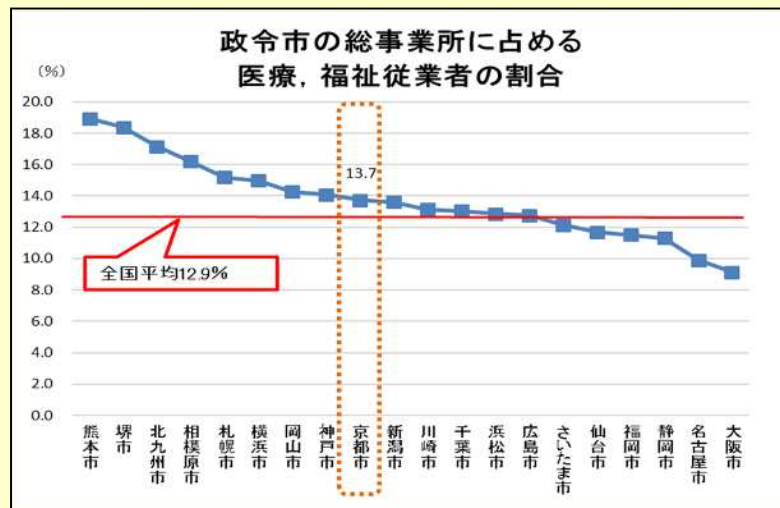
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業⑤

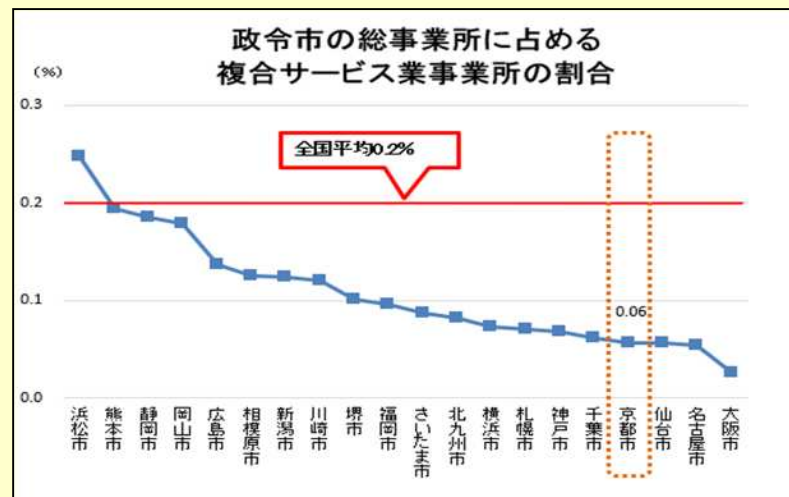
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める医療、福祉の事業所の割合は7.5%、従業者の割合は13.7%で、全国平均と比べ従業者の割合が高い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める複合サービス業の事業所の割合は0.06%、従業者の割合は0.06%で、いずれも全国平均と比べ低い。



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



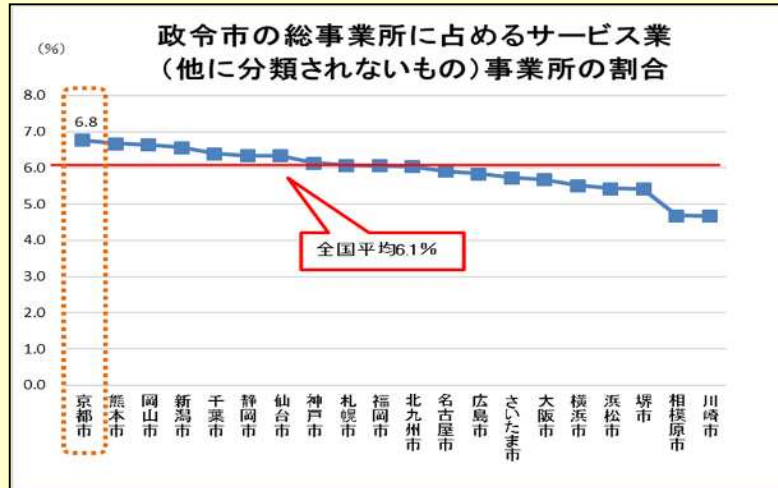
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



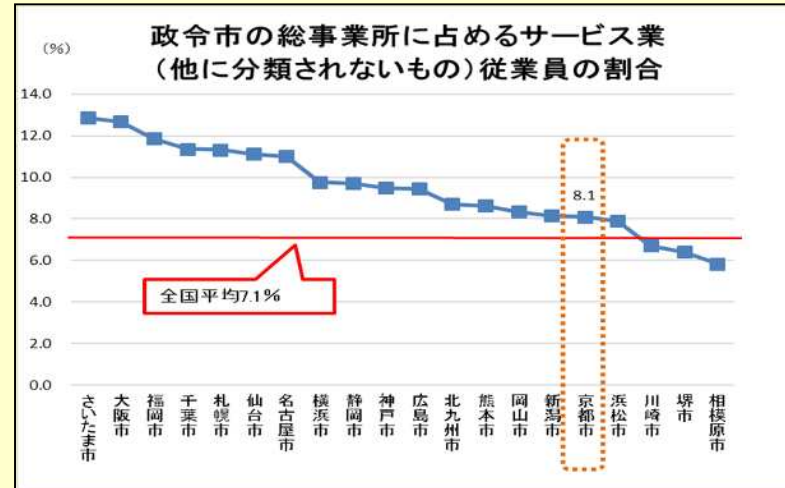
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業⑥

平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス業(他に分類されないもの)の事業所の割合は6.8%、従業員の割合は8.1%で、事業所の割合は政令市中1位である。



出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」